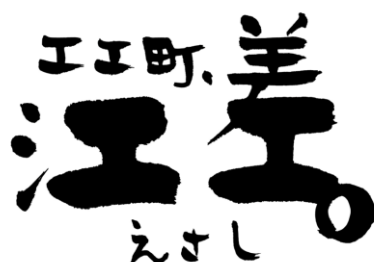


第5次江差町総合計画

後期基本計画

(平成29年度～平成32年度)

江 差 町



第1章 経済基盤を持続させる地場産業の振興

1.	農業	1
2.	林業	7
3.	漁業	9
4.	商業	12
5.	工業、企業誘致、雇用創出.....	14
6.	観光	17
第2章	住民が元気に安心して暮らせる「生活環境」づくり	23
7.	土地利用	23
8.	道路・河川	25
9.	港湾	27
10.	公共交通機関、情報通信.....	29
11.	景観	31
12.	住宅、宅地	33
13.	水道、下水道	35
14.	ごみ・し尿処理、環境衛生.....	37
15.	自然環境、環境保全	39
16.	公園	41
17.	消防、救急、防災	43
18.	交通安全、防犯、消費生活.....	45
第3章	人と人とのつながりを大切にした地域福祉や生涯学習、まちづくり活動の推進	46
19.	子育て支援（家庭教育、青少年健全育成）	46
20.	保健	49
21.	医療	52
22.	地域福祉	54
23.	高齢者福祉	56
24.	障がい者福祉	60
25.	低所得者福祉、人権	62
26.	国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険.....	64
27.	生涯学習（社会教育、図書館、スポーツ、文化振興、文化財・博物館活動）	67
28.	学校教育	70
29.	交流、移住・定住、国際化対応.....	72
30.	コミュニティ、まちづくり.....	73
第4章	身の丈にあった行政運営の推進	75
31.	広報・広聴	75
32.	行財政、広域行政	77
33.	計画の推進	81

第1章 経済基盤を持続させる地場産業の振興

1. 農業

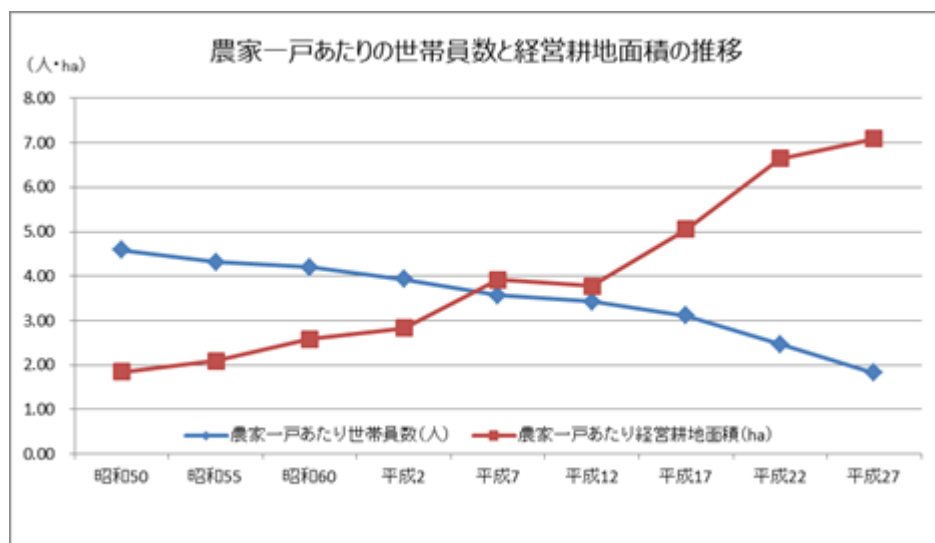
【現状】

- 平成27年の農家戸数は110戸、農業従事者は234人（農林業センサス）で、昭和50年と比較して戸数・就業人口ともに大幅に減少しています。農家戸数の減少は、兼業農家数が減少を反映しています。
- 経営面積は780haで、ピーク時（平成22年：1,016ha）と比較すると236ha減少しています。また、一戸当たりの面積は6.7haから7.1haと微増しており、集積化が進んでいます。

〔表1〕農家世帯、農家戸数、経営面積等の推移

区 分	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
農家世帯数（人）	2,403	1,994	1,647	1,263	790	846	591	375	201
農業従事者（人）	826	683	600	492	356	283	281	270	234
農家戸数（戸）	524	462	392	321	221	185	184	152	110
専 業	47	84	51	52	46	46	64	86	75
第1種兼業	225	161	130	81	72	63	43	27	16
第2種兼業	252	217	211	188	103	76	77	39	19
経営面積（ha）	967	964	1,013	907	866	927	971	1,016	780
田	787	806	800	728	734	796	807	764	626
畑	179	157	213	176	132	131	164	252	150
樹 園	1	1	-	3	-	-	-	-	4
1戸当たり耕地面積(ha)	1.8	2	2.6	2.8	3.9	5	5.1	6.7	7.1

〔グラフ16〕農家一戸あたりの世帯員数と経営耕地面積の推移



（農林業センサス）

- 主要農産物生産額では、昭和 50 年のピーク（1,459 百万円）に対し、平成 27 年は 520 百万円で約 1/3 の生産額となりました。米の生産額は平成 27 年度実績 787 t で 141 百万円、いも類の生産額は 991 t で 151 百万円となっており、主力 2 品目で約 6 割を占めています。
- 農業農村整備事業により湛水防除、農地改良、排水対策などを進めています。
- 水稻栽培における道南ブランド米の推進・拡大や湛水直播栽培によるコスト低減を目指し、「売れる米づくり」を推進しています。
- 米の生産調整に伴い水田の 62%が畑地化され、4 輪作体系を構築しています。
- 水田農業の体質強化を図るため、早出しマルチ作型の機械化体系の確立、新たな栽培作物であるブロッコリーの共選体制の整備による面積拡大、アスパラガスの安定生産に向けた栽培技術の向上などを推進しています。

[表 2] 生産量と生産額の推移

区 分	昭和 40 年			昭和 50 年			昭和 60 年		
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)
米	759	3,000	313	794	3,720	972	642	3,170	909
雑穀・豆類	57	56	6	35	47	14	101	176	66
いも類	138	2,570	18	59	920	35	107	2,180	102
野菜類			44			74			170
その他			63			364			169
計			444			1,459			1,416

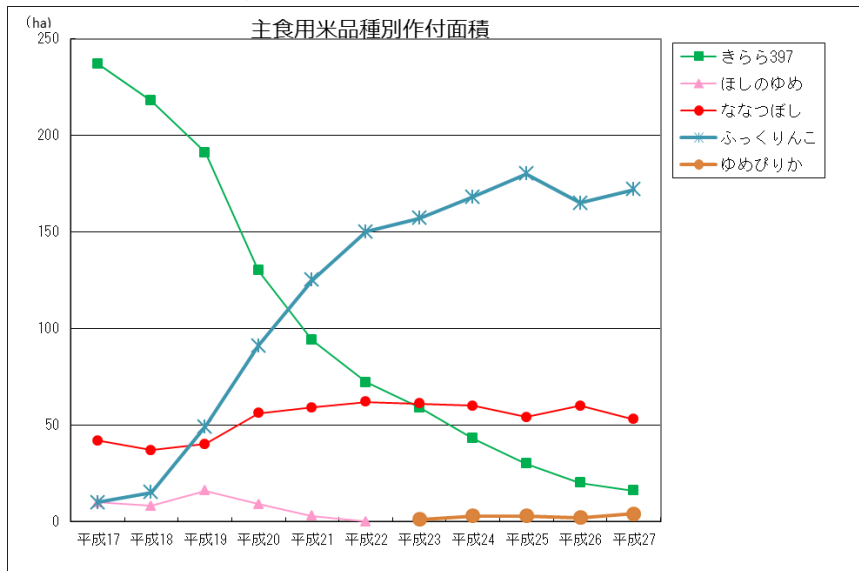
区 分	平 2 年			平成 7 年			平成 14 年		
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)
米	58	2,980	752	618	2,880	720	377	1,830	350
雑穀・豆類	130	217	57	70	92	29	185	250	80
いも類	10	260	120	130	3,070	209	172	5,850	370
野菜類			136			228			110
その他			125			82			70
計			1,190			1,268			980

区 分	平成 17 年			平成 19 年			平成 21 年		
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)
米	305	1,590	280	280	1,130	154	266	1,260	190
雑穀・豆類	237	431	120	85	225	37	144	119	23
いも類	80	2510	150	109	1,913	111	43	923	144
野菜類			120			106			148
その他			30			84			68
計			700			492			573

区 分	平成 23 年			平成 25 年			平成 27 年		
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	生産額 (百万円)
米	263	924	177	257	914	179	261	787	141
雑穀・豆類	62	111	37	94	122	31	94	97	21
いも類	60	738	70	50	238	50	50	991	151
野菜類			88			123			175
その他			63			44			32
計			435			427			520

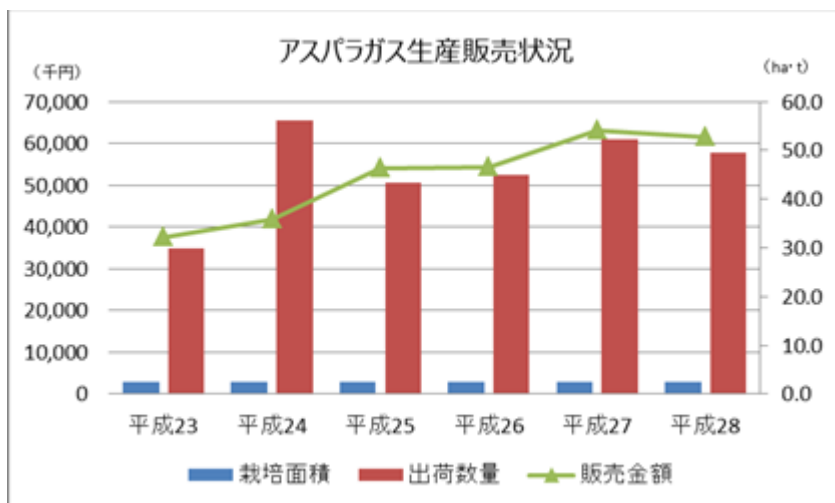
(北海道農林水産統計年報・J A 新函館精算実績)

[グラフ 17] 主食用米品種別作付面積

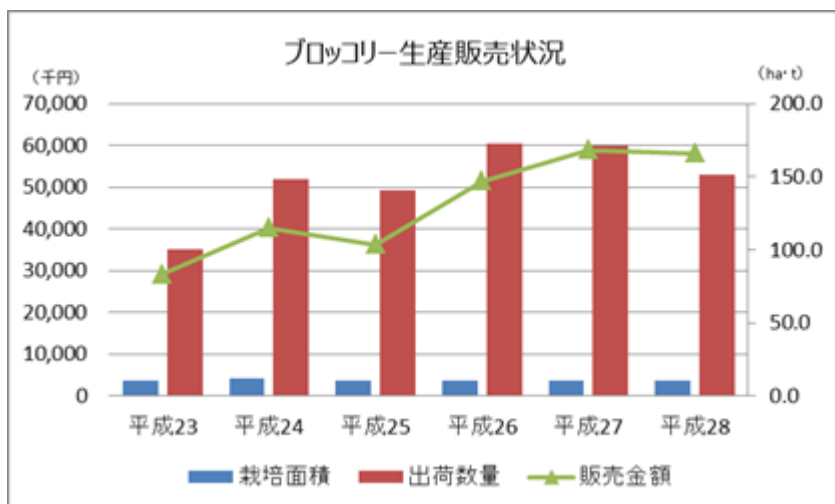


(稲作調査)

[グラフ 18] アスパラガス生産販売状況



[グラフ 19] ブロッコリー生産販売状況



(J A 新函館販売実績)

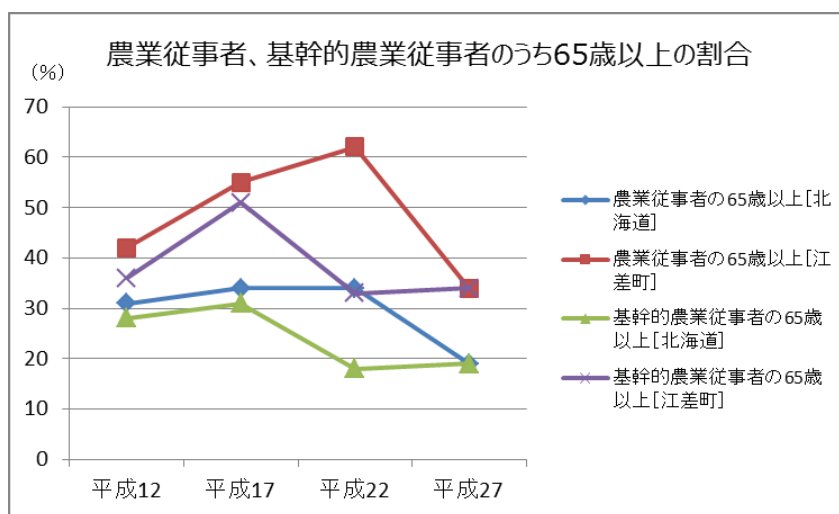
【課題】

- ◆ 経営耕地面積別農家数で見ると、5 ha 未満の小規模農家数は減少傾向、7 ha 以上の大規模農家数の横ばいの傾向で、耕地の集約化が進む一方で小規模農家の離農がみられます。農家世帯における従事者 201 人のうち約 8 割の 155 人が 60 歳以上である一方、30 歳以下の従事者が 14 人と僅かであり、主力となるべき若い農業者が少なく、担い手確保・育成が深刻な課題です。
- ◆ 当町の振興作物として「ハウスアスパラガス立茎栽培」「ブロッコリー」を推進していますが、経営の安定には、団地化を前提に水源の確保や候補地選定、既存ハウスの有効利用とともに、設備投資費用の負担軽減や生産コスト縮減を促進していくことが必要です。また、町外からの新規参入者の受入については、経営面だけでなく、生活全般がサポートできる体制が必要です。
- ◆ 集落営農の可能性、青年農業者グループの育成・支援等により農業の担い手の育成や確保に努めなければなりません。
- ◆ 地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、地域の裁量で活用可能な「産地交付金」により、耕畜連携を含め、産地づくりに向けた取組を支援します。
- ◆ 4 輪作体系においては、現状では収益性が低い作物もあるため、栽培技術の向上などにより収益性をあげていくとともに、アスパラガスの産地化、ブロッコリーの面積拡大、施設園芸作物の安定生産により、水田畑作の体質強化を推進していくことが課題となっています。
- ◆ 町内で生産された作物については、そのまま町外に出荷されるものがほとんどですが、住民が地元で獲れた農作物を買い求めることができるよう、地産地消に向けた取り組みも必要です。

[表 3] 農業従事者の年齢別内訳（平成 27 年）

区 分	～29 才	30 才代	40 才代	50 才代	60 才代	70 才以上	計
人数（人）	2	12	14	18	60	95	201
比率（%）	1.0	6.0	7.0	9.0	29.8	47.2	100

[グラフ 20] 農業従事者、基幹的農業従事者のうち 65 歳以上の割合



（農林業センサス）

【課題解決に向けた基本方針】

- 後継者、新規就農者など担い手を育成します。
- 基盤整備の計画的な更新、維持管理を実施します。
- 大区画化、中心経営体への農地集積を図るため、農地流動化を促進します。
- 水田農業における輪作作物の高収益作物への転換を促進します。
- 振興（戦略）作物の生産性の向上を図ります。
- 地場産品のブランド化の取り組みを推進します。
- 直販や農業体験型等市民農園を支援することで、地域の住民や観光客に、健康づくりや家族のふれあいを提供できる場をつくります。
- 農業・農村環境の維持を進めます。
- 経営所得安定対策等推進事業への適切な対応を図ります。

【具体的な施策】

生産基盤の整備	■中山間地域総合農地防災事業（小黑部川（排水路）整備事業） ■基幹水利施設管理事業 ■土地改良施設管理体制整備促進事業 ■明暗渠、心土破碎等の圃場排水対策 ■江差北部地域農業生産基盤整備（道営土地改良事業の誘致）
農地流動化対策の推進	■認定農業者及び中心経営体への利用集積の推進 ■生産ほ場の団地化 ■新規就農者への促進 ■農地の保全管理 ■水土里情報システムの整備 （農地に関する情報を地図データと合わせて活用できるシステムで、北海道土地連（水土里ネット北海道）が事業主体で整備しているもの） ■江差町農地流動化促進事業の実施
生産振興の推進	■施肥管理による低コスト化・生産性の向上 ■新規作物の試験・研究 ■栽培技術の普及 ■アスパラガス伏込栽培の事業化 ■耕畜連携※による畜産振興（畜産のための飼料作物、飼料用米の生産と肉用内の水田への放牧による連携） ■農地の地力回復支援対策 ■園芸施設整備支援対策 ■振興（戦略）作物支援対策
担い手の育成、確保	■新規就農者対策 ■農地所有適格法人などの設立、育成 ■集落営農組織の確立、推進 ■認定農業者の育成 ■農業者相互の交流、情報交換の促進 ■住民も参加した新規就農者をサポートする体制づくり

販売戦略の推進	■農畜産物の付加価値向上 ■契約栽培、ネット販売等による販路拡大 ■地産地消の推進 ■農家の直売所の拡大（空き店舗の活用の仕組みづくり） ■農業体験型等市民農園の開設
クリーン農業の推進	■北のクリーン農産物表示制度※の振興 ■エコファーマー制度※の振興
農業経営の安定化	■農業経営基盤安定化対策事業の推進

※（耕畜連携）畜産物の生産コストに占める飼料費の割合が高いため、水田を活用し、粗飼料生産の拡大・持続を図る。飼料作物や飼料用米を一般農家が生産し、畜産農家へ供給することや、畜産農家が有している肉用牛を水田に放牧することです。

※（北のクリーン農産物表示制度）道内で生産された農産物を対象に、農産物ごとに定められた化学肥料や化学合成農薬の使用量の上限や外の農産物との分別収穫・保管・出荷、生産団体の構成員が栽培履歴を記帳するなど、一定の基準をクリアし、生産・出荷される農産物について「Yes!clean」マークを表示し、あわせて、化学肥料や化学合成農薬の使用回数などの栽培情報をお知らせする制度です。

※（エコファーマー制度）「持続性に高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、知事から堆肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者を「エコファーマー」として認定する制度です。

2. 林業

【現状】

- 町総面積の約 70%にあたる 7,844ha が森林（北海道林業統計）で、国有林約 4 割（3,040ha）、一般民有林約 6 割（4,804ha）で、一般民有林のうち町有林は 23%（1,121ha）です。森林蓄積は 1,339 千 m^3 で国有林 519 千 m^3 、民有林 820 千 m^3 です。
- 一般民有林のうち、スギ、トドマツを主体とした人工林面積は 2,107ha であり人工林率は 44%ですが、7 齢級以下（35 年生）が全体の 17%（357ha）を占めています。
- 人工造林は横ばいで推移しているものの、木材価格の低迷や造林経費の増大、天然林材の低植林化により減少の一途を辿っています。
- 製材・チップ材を生産する工場では、構造不況等から廃業、規模縮小傾向が見られるなど、厳しい状況が続いています。
- 森林の公益的機能を重視し、保安林の拡充や治山事業により管理に努めています。また、住民参加によりヒバ（ヒノキアスナロ）の植樹・育樹を行っています。

〔表 4〕所有形態別森林面積等（平成 26 年）

区 分	総 数	国 有 林	一般民有林
森林面積(ha)	7,844	3,040	4,804
森林蓄積(m^3)	1,339	519	820

（北海道林業統計）

【課題】

- ◆ 良質な木材生産、また、災害に強い健全な森林づくりのためには、15 年生、25 年生、35 年生頃と成長するまで 3 回程度間伐を実施するのが理想であり、適正な間伐を推進していくことが必要です。
- ◆ 間伐材の利用については、安価な輸入材や直径が細いことから、使用用途が限られ需要がないのが現状です。また、当町には木材加工場がなく、利用が進んでいません。
- ◆ 一般民有林の森林経営は、採算性の低下などにより森林所有者の経営意欲が減退し、林業従事者不足や高齢化が進み、森林の適正管理も危ぶまれている状況です。森林組合を核として、民有林振興を図ることが重要です。
- ◆ 流域管理システムによる広域的な取り組みにより、川上（生産）と川下（製材・加工・流通）が一体となった振興が必要です。
- ◆ 製材・加工業の振興については、渡島・檜山流域内で広域的に取り組むことが必要です。
- ◆ 森林は、水源のかん養、土砂流出の防止、二酸化炭素吸収などのほか海の環境保全とも深い関わりを持っています。このような森林の公益的機能への期待や関心が高まるなか、住民参加による育林や、森林を活かした都市との交流などに取り組むことが必要です。

【課題解決に向けた基本方針】

- 森林管理を担う体制を維持し、適正な保育間伐を継続します。
- 住民の参加を得ながら、ヒバの育成と植樹の拡大を図ります。
- 間伐材、森林残さ等の利用を促進します。
- 治山事業による山地災害の防止事業を進めます。
- 森林機能や役割に応じた多様な森林づくりを進めます。
- 森林の公益性を理解し、森林を守る取組を実施します。（育林の推進、森林とふれあう場や機会の充実など）

【具体的な施策】

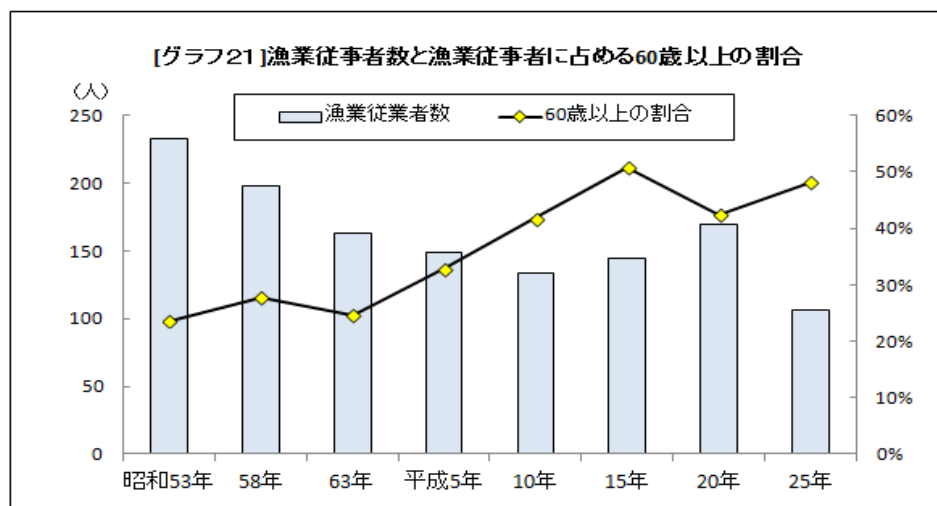
森林経営の安定	■町有林経営の安定強化 ■林業の担い手の育成、確保 ■林業の経営基盤の強化 ■保育・間伐の協同施業、作業道の共同設置など施業の集約化、路網整備による低コスト施業の拡大 ■木材等生産機能の強化（形質の良好な木材の安定生産と循環利用を目指した造林、保育間伐など） ■未来につなぐ森づくり推進事業等による無立木地の解消 ■間伐材の利用促進 ■間伐、植林の重要性に対する理解の促進
森林の公益的機能の充実	■水源涵養機能・山地災害防止機能の強化（未立木地への植栽の推進、保安林への指定、治山事業） ■生活環境保全機能・保健文化機能の強化（町民の森や柳崎地区など地域の環境保全機能を高める生活環境保全林や砂坂海岸林の整備） ■森林づくりに対する理解の促進、植林活動への参加促進 ■町内でのヒバ（ヒノキアスナロ）※の活用

※ヒバ（ヒノキアスナロ）は、町の木に指定されています。

3. 漁業

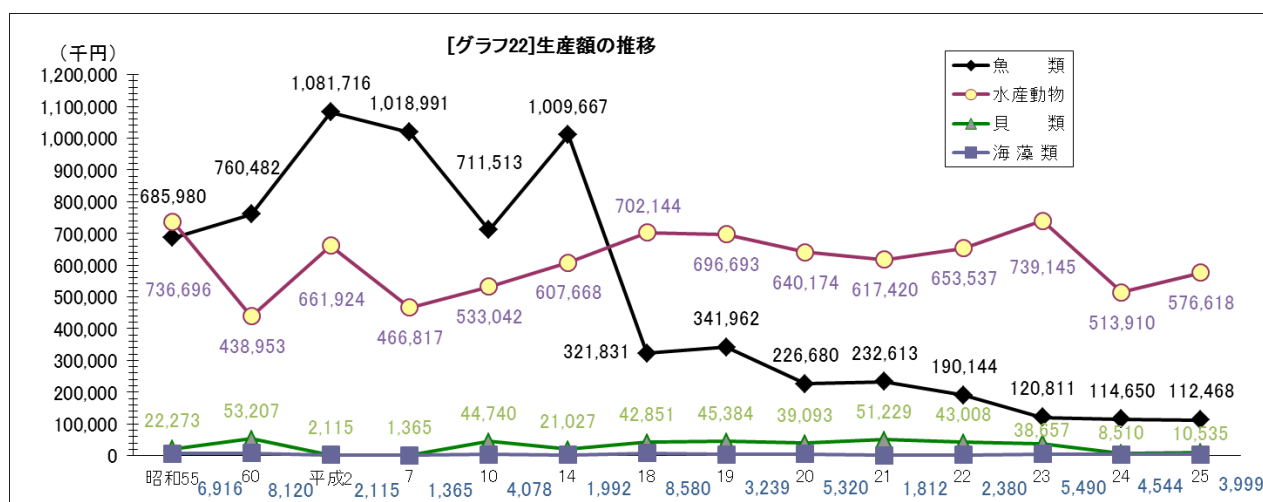
【現状】

- 当町の主要な漁業はいか釣り漁業、なまこ漁業、ずわいがに漁業で、平成25年度実績で生産量の70.0%、金額の71.3%を占めています。
- いか釣り漁業は、近年沿岸来遊量や魚価の変動が大きく、道外操業に対応した漁船や漁具の更新が進むなど、構造変化が見られます。
- 近年、中国の経済発展に伴い、中華料理の高級食材としてのナマコの人気が高まっており、特に、檜山産のナマコは形がよく、高値で取引されています。平成25年度の水揚げは、スルメイカを抜いて、第二位となり、ひやま漁協全体では、金額で6億7千万円を超えるまでとなっています。
- 漁業従事者数は昭和53年233名、平成10年134名、平成20年170名、平成25年106名（漁業センサス）と、一時は増加傾向もみられましたが、直近5年間で大幅に減少しています。平成25年の漁業従事者年齢構成では、60歳以上が48%、60歳未満が52%となり、平成20年とほぼ同様の年齢構成比となりました。



(漁業センサス)

- 平成 25 年の漁業生産高（属地）は 1,589 t、約 7 億円（北海道水産現勢）で、江差地域における 1 経営体当たりには換算すると漁業生産高は約 950 万円です。
- 回遊性魚種の資源・魚価変動に影響されない漁業づくりを目指し、アワビ、ウニ、ニシンの種苗放流やサケマス増殖事業のほか、独自方式によるマナマコの人工種苗の生産や港湾内の静穏域を活用した養殖試験の実施、江差沿岸に藻場造成のための囲い礁を設置するなど、増養殖技術の確立や沿岸漁場造成による栽培漁業の推進に力を注ぎ、漁業経営の安定化に努めています。
- エゾバカ貝は高値で取引される砂浜域での重要魚種で、平成 7～8 年には生産額 1 億円を超えていましたが、資源状況の悪化により平成 24 年以降は休漁措置を講じています。しかしながら資源状況は芳しくなく、今後は母貝や稚貝の移植など抜本的な対策を含めた検討が必要となっています。
- 水産基盤施設については、流通拠点である江差港（地方港湾）を中心に、江差追分漁港（泊地区・五勝手地区（第 1 種漁港））で陸揚げされています。近年、港湾施設・漁港施設の老朽化が著しいことから、機能保全・長寿命化対策が課題となっています。
- 漁業協同組合については、平成 7 年に広域合併による「ひやま漁業協同組合」へ再編され、管内一丸となって経営健全化に努めています。



（北海道水産統計）

【課題】

- ◆ 漁業経営体数は昭和 55 年と比較すると約 47%減少しています。経営体階層では約 7 割が 5 t 未満船であり、担い手の減少、経営規模の縮小による漁村の活力低下が危惧されています。
- ◆ 近年は海洋環境変化に伴う資源の減少や、他地区の豊漁による魚価下落や国連海洋法条約批准に伴う T A C（漁獲上限枠）が設定されるなど、厳しい営漁環境に置かれています。
- ◆ 従事者の高齢化が進んでいる現状において、次世代の担い手にとっても魅力ある前浜・磯根資源づくりとその利用策が課題となっています。
- ◆ 担い手の減少など活力低下が進む中、ひやま漁協には、漁村振興の旗振り役として漁協の指導力強化も求められています。
- ◆ 港内全体の港湾機能の再編検討が重要な課題となっています。
- ◆ 活魚集荷による付加価値向上策や、観光との連携や地場消費拡大など、独自色を出した流通・販売体制も求められています。

【課題解決に向けた基本方針】

- 漁船漁業から浅海域での栽培漁業、資源管理型漁業への転換を図るため、磯根資源の増殖、養殖技術を確立します。
- 若手漁業者等の担い手を育成します。
- 地場産品（水産物）の付加価値化、ブランド化を推進します。
- 住民や観光客に水産物や水産物加工品を提供できる場を創出します。

【具体的な施策】

漁業生産基盤の整備（漁場づくり）	■沿岸漁場保全（バカガイ漁場） ■未利用漁場の有効活用（ヤリイカ産卵礁等の漁場整備）
栽培漁業定着推進（資源づくり）	■サケ海中飼育推進 ■アワビ栽培漁業推進 ■エゾパフンウニ栽培漁業推進 ■マナマコ栽培漁業推進
担い手の育成	■若手漁業者の人材育成のため研修の取組推進
漁港の整備	■各漁港維持補修 ■外来漁船受入体制整備
漁業近代化施設の整備	■漁船漁業振興及び流通多角化の推進
広域的漁業生産基盤の確立	■広域サクラマス資源増大 ■ひやま地域ニシン復興対策 ■秋サケ資源増大対策
販売戦略の推進	■水産物の付加価値向上 ■地産地消の推進
漁業経営の安定化	■漁業経営基盤安定化対策事業の推進

4. 商業

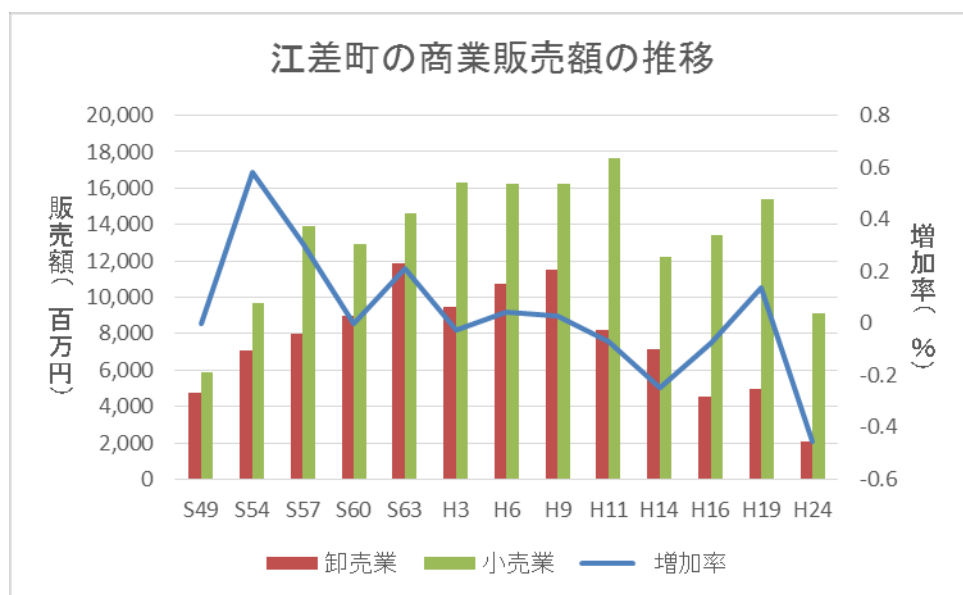
【現状】

- 平成 24 年の商業販売額は約 119 億円（商業統計）で、従業員数は 661 人です。小売業のウエイトが高く、販売額の約 7 割を小売業が占めています。
- 上町商店街は昭和 50 年代から道道整備事業と合わせて商店街の近代化事業に取り組み、管内ではいち早く、店舗の改造、カラー舗装、共同駐車場の設備など商店街の整備を街区ぐるみで進めてきました。下町地区は、平成 9 年からの歴まち事業の推進と連動し、歴まち商店街協同組合が設立され、近代化事業に取り組んできました。
- 平成 26 年度には商店街まちづくり事業の一環として、市街地の中心部に位置する老朽化した大型空き店舗の建物を撤去し、跡地を活用して新しい商店街づくりを目指しています。

【課題】

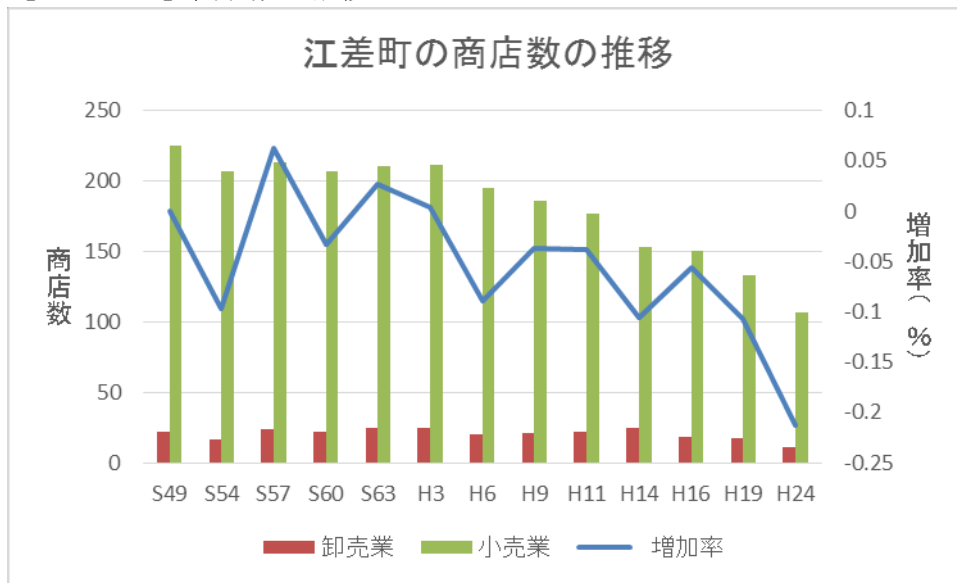
- ◆ 人口減少・高齢化に伴い消費が落ち込んでいるうえ、ローサイド型量販店やコンビニ、ドラッグストア等の新業態の店舗が郊外に出店し、大手の宅配サービスの拡充により小売店の閉店が相次ぐなど、中心市街地の空洞化が進んでいます。
- ◆ 商店数は平成 3 年以降減少傾向が続いており、従業員数も減少し、担い手も不足しています。また、大型空き店舗の建物・跡地対策も大きな課題となっており、町のにぎわい再生のためには、市街地の活性化が重要な課題となっています。
- ◆ 近隣型スーパーの撤退は、買い物の利便性が低下し、高齢者など交通弱者の買い物困難者の発生が懸念されています。
- ◆ 下町ゾーンと上町ゾーンによる 2 階建て構造により市街地を形成しているため、それぞれの市街地の特色を生かした活性化が重要な要素となっています。
- ◆ 地元の商店街として、地域資源活用型の商品開発や直販の場の拡大などが期待されています。

[グラフ 23] 商業販売額の推移



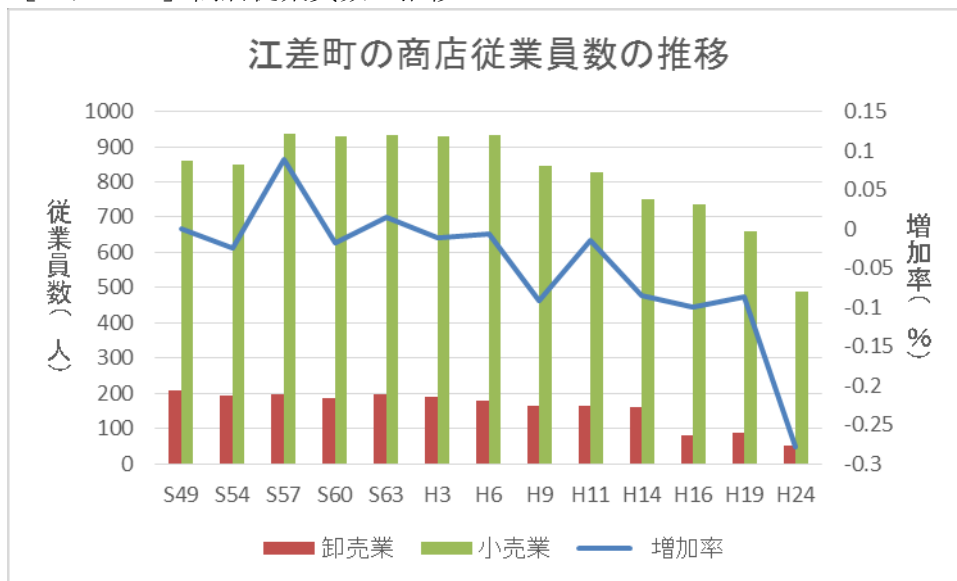
（商業統計～19・経済センサス H24）

[グラフ 24] 商店数の推移



(商業統計～19・経済センサス H24)

[グラフ 25] 商店従業員数の推移



(商業統計～19・経済センサス H24)

【課題解決に向けた基本方針】

- 空き店舗を増加させないために、商店街の魅力向上対策を進めます。
- 商店街のにぎわいを再生し、空洞化を抑制します。
- 商業者の担い手の育成を進めます。（新たな事業者、経営者が起業・開店しやすい条件づくりなど）
- 農商工の連携を深めます。（地場製品のブランド化、連携による企画イベントなど）
- 特典付きふるさと納税制度の推進
- 直販で地域の住民や観光客に地場製品を提供できる場をつくります。

【具体的な施策】

快適な買い物環境の整備	■買い物しやすい環境づくり（景観形成、花いっぱい運動、バリアフリー対策等）の推進
商店街活性化の推進	■商店街の魅力を高めるため取組の推進（商店街のリフレッシュ・個店の魅力向上対策） ■空き店舗対策事業の取組推進 ■空洞化が進む中心市街地及び商店街の活性化（旧江光ビル跡地利活用の推進・上町街区全体の土地利用等の推進） ■特典付きふるさと納税の推進 ■江差商工会との連携による商業振興の取組推進 ■官民連携による買い物の利便性向上対策の推進 ■町民が地元で買い物をする意識の向上
担い手の育成	■サービスの質の向上に向けた人材育成等研修の推進

5. 工業、企業誘致、雇用創出

【現状】

- 工業は平成 26 年工業統計によると、年間出荷額が約 15 億円で従業員数が 124 人です。事業所、従業員、出荷額ともに減少傾向にあります。
- 企業誘致については、地理的立地条件が不利であり、製造業等の企業立地もないため、製造分野が弱い構造となっています。
- 平成 24 年度には企業立地と雇用の創出を促進するための条例を制定し、事業所の新設や増設に助成を行いながら雇用機会の拡大を図っています。

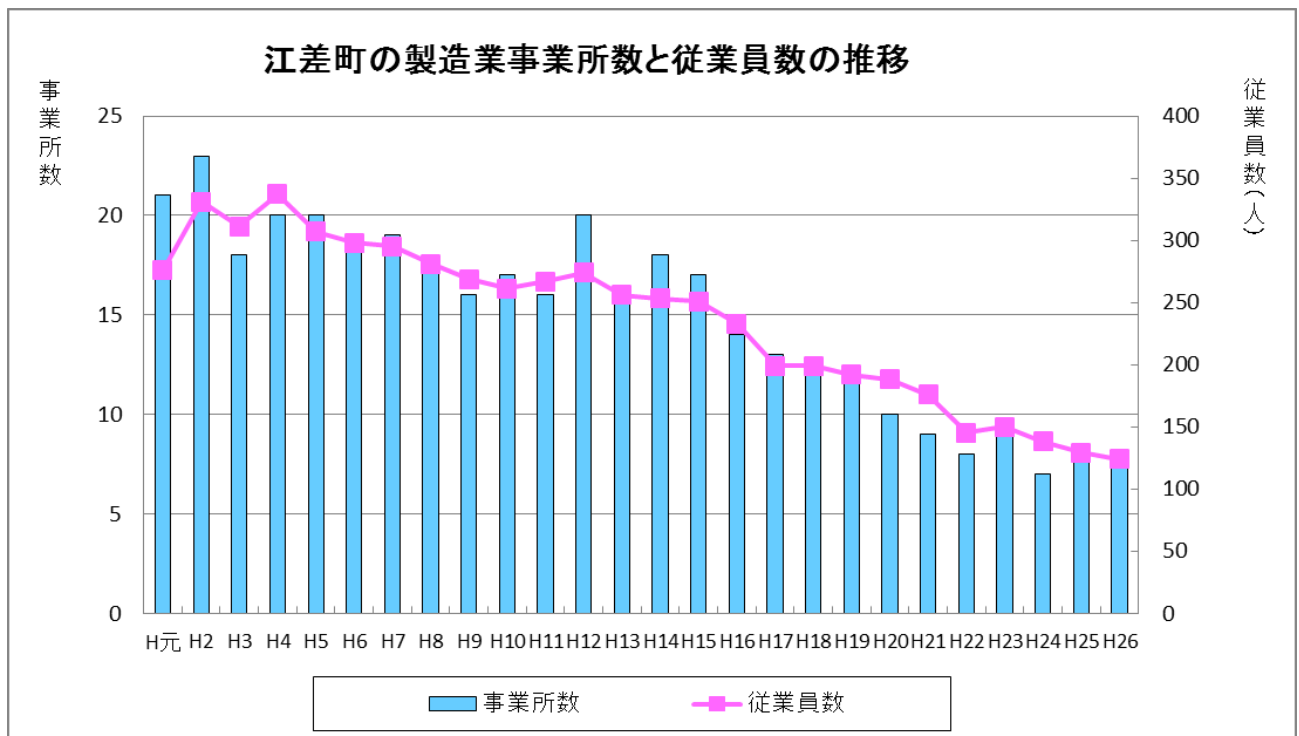
[表 5] 製造業の内訳（平成 26 年）

（単位：百万円）

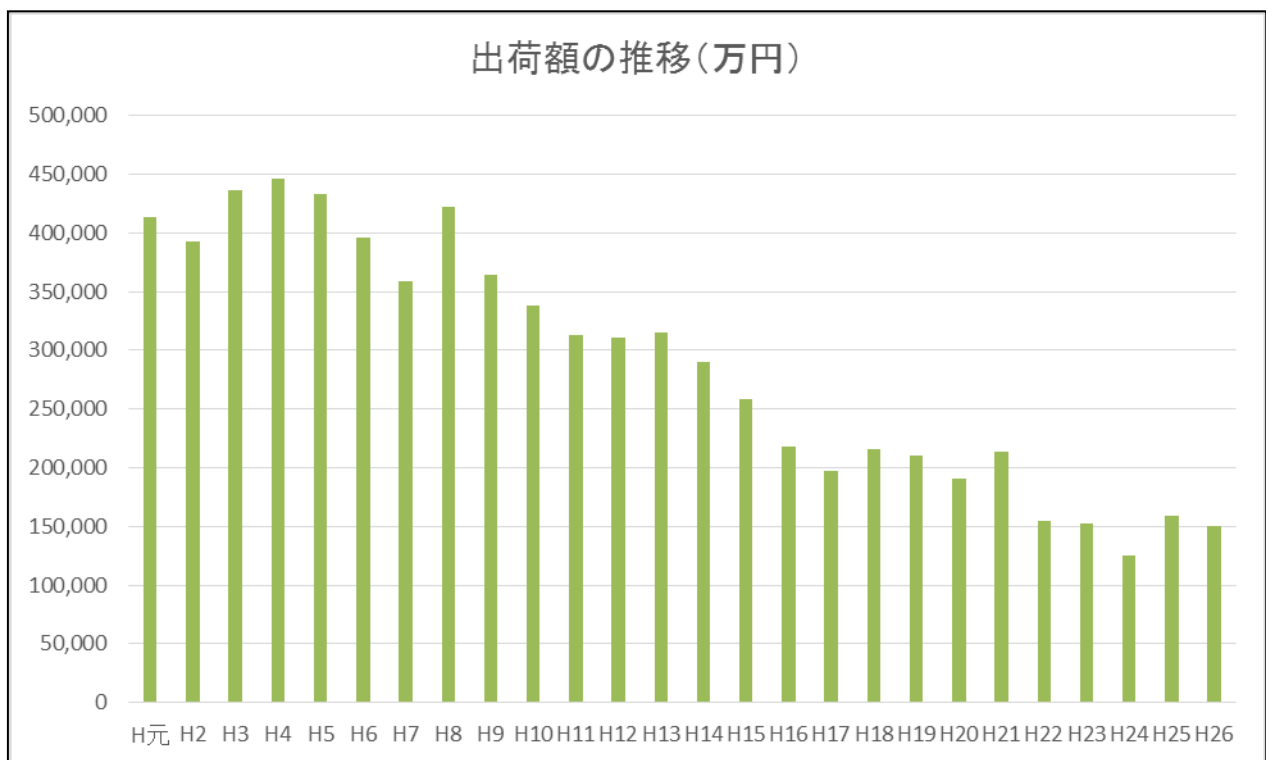
	総数	食料品 製造業	衣服・ その他 繊維製品 製造業	木材・ 木製品 製造業	家具・ 装飾品 製造業	出版・ 印刷・ 同関 連産業	プラス チック 製品 製造業	窯業・土 石製品製 造業	金属製品 製造業	電気機械 器具 製造業	その他 製造業
事業所数	8	2	1	0	0	1	1	2	0	1	0
従業員数	124	46	28	0	0	6	12	11	0	21	0

（工業統計調査）

[グラフ 26] 事業所数・従業員数の推移



[グラフ 27] 出荷額の推移



(工業統計調査)

【課題】

- ◆ 従業員一人当たり出荷額は 1,211 万円で、管内平均の 1,469 万円を下回り、全道平均の 4,051 万円も大きく下回っています。
- ◆ 農水産業の付加価値化を図る加工施設等の地場特産品加工の育成が急務であり、研究機関などを活用し展開していく必要性もあります。
- ◆ 雇用力のある大規模な工場誘致が難しい現状では、地域固有の資源である農水産物の付加価値を高める産業振興を進める必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 農水産物などの地域資源を地域産業の資源として積極的に活用できる条件整備を図ります。また、江差町で起業する人が定着できるよう支援します。
- 若者などが地域で働くことができるために雇用環境の充実を図ります。
- 歴史や文化など目に見えない地域の要素も大切に、特産品や「江差ブランド」を産み出します。
- 雇用に関連した情報提供などを推進します。
- 農商工の連携を深めます。（事業者間の連携、ネットワーク化の推進など）

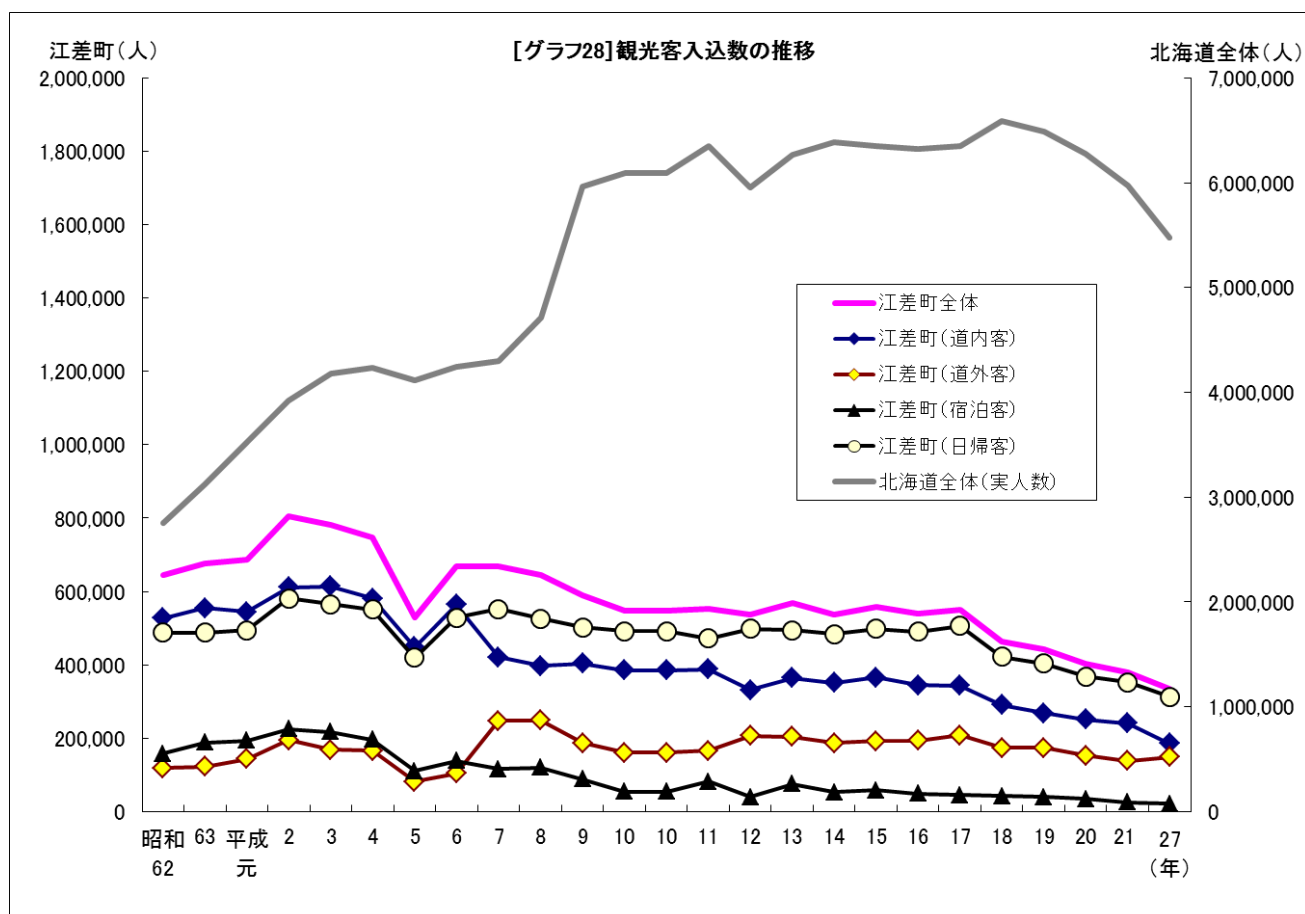
【具体的な施策】

地場資源を活用した産業振興の支援	■技能技術訓練の多様化、時代ニーズにあった技能者の養成（人材開発センターの活用） ■工業技術指導センターや食品加工研究センター等の研究機関の利活用 ■新たな地場産業の創出に向けた情報収集 ■特産品の開発や地場産品のブランド化の取組、販路の拡大 ■農水産物などの地域資源を活用した加工・流通・保存施設の整備などへの支援 ■農水産物などの地域資源を使った特産品づくり（地場で加工できる場所の確保） ■商店、宿泊施設などでの地場産品の積極的な販売
起業の支援	■新事業に取り組む事業者への支援（情報提供等のサポート）
産官学連携の推進	■大学、工業試験センター、行政等の連携によるネットワーク化の推進 ■企業情報の共有、情報交換による産業支援体制の強化 ■産官学連携による地場産品を活用した高付加価値商品の創出 ■異業種相互で意見交換をする機会を増やす（交流の場づくりの支援）

6. 観光

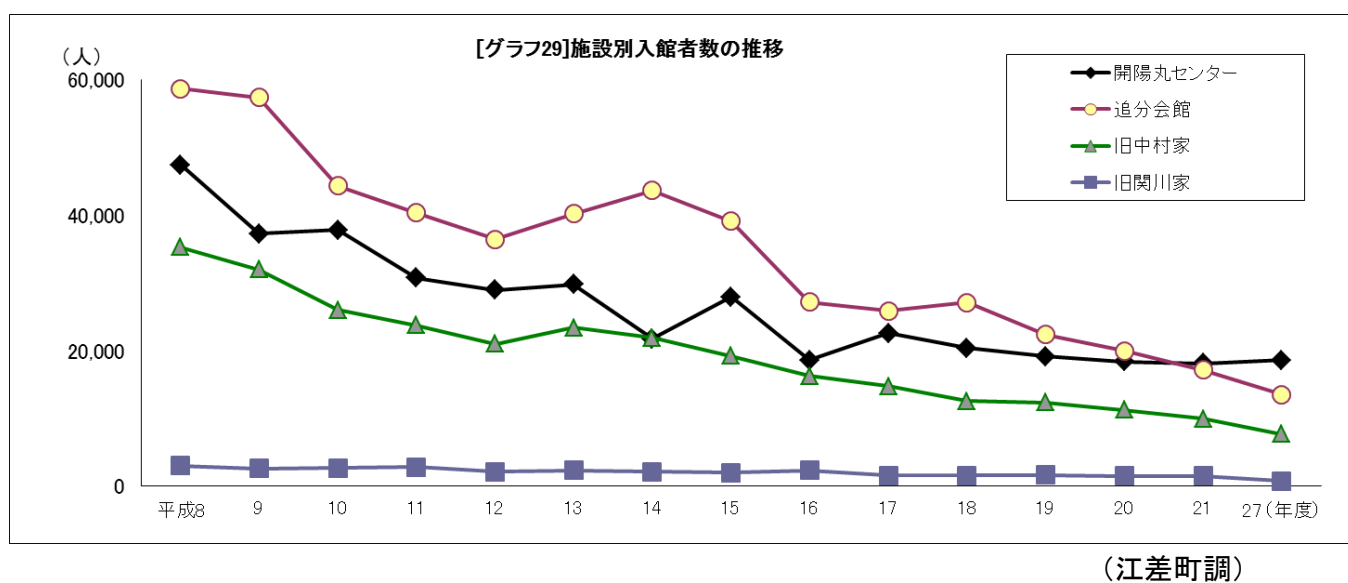
【現状】

- 当町には江差追分をはじめ、数多くの国及び道指定の有形無形文化財、青少年研修施設開陽丸等の観光資源があり、「江差追分と観光の町」として定着しています。
- 夏には 370 有余年前から行われている、北海道最古の祭りと言われる「姥神大神宮渡御祭」が開催され、武者人形、能楽人形、文楽人形、歌舞伎人形などを配した豪華な 13 台の山車が祇園囃子の調べにのって町内を練り歩き、開催期間中は道外からも多くの観光客が訪れています。
- 江差追分については、平成 2 年度の世界追分祭開催を皮切りに外国や国内公演を通じてその普及に努め、「追分のまち」を広く発信しています。普及活動の集大成ともいえる江差追分全国大会をはじめ、江差追分熟年全国大会、江差追分少年全国大会も開催されています。また、平成 29 年 1 月に施行された「江差追分に町民みんなで親しもう条例」を契機に、全町民が江差追分を町の財産とする気運が生まれてきています。
- 歴史的資源については、青少年研修施設「開陽丸」の復元をはじめ、道の前長期総合計画の戦略プロジェクトの一つである「歴史を生かしたまちづくり事業」を通じて、骨格となる歴史的街並みを再形成しており、江差町の重要な観光資源となっています。
- 広域的には、平成 22 年に、はこだて観光圏として道南地域 18 市町による広域観光圏での取組も開始され、地域連携の下、観光客誘致対策を積極的に進めています。また、江差・松前・上ノ国の 3 町で組織する「北海道歴史倶楽部」として、広域観光の取り組みを積極的に実施しています。
- 道民待望の北海道新幹線が平成 28 年 3 月に開業し、首都圏・東北方面からの観光客の増加が期待されています。
- 平成 27 年 10 月に「日本で最も美しい村連合」に加盟したことから、江差が誇る地域資源、「江差追分」・「姥神大神宮渡御祭」・「いにしえ街道」を守りつつ、農山漁村の景観と文化を育み、最も美しい村としての自立に取り組んでいます。
- 江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略を基に、グローバル化に対応した江差エコシステムの形成プロジェクト（地域版DMO）を産・学・官連携で推進し、自立可能な江差スタンダードのDMOの設立に取り組んでいます。
- 観光客の入込数は平成 2 年の 80 万 6 千人をピークに、平成 27 年度は 35 万 5 千人まで落ち込んでおり、時期も 4～9 月に集中し、多くが日帰り客であるという従来同様の「春夏通過型」から脱却していません。各観光施設の入館者等についても減少傾向にあり、当町の観光産業は非常に厳しい状況にあります。しかし、平成 28 年 3 月に開業した北海道新幹線の効果により、平成 28 年度上半期の各観光施設の入館者数は 1.5 倍程度と増加しており、今後の観光客誘客が期待されています。
- 宿泊施設については、平成 21 年にかもめ島入口に温泉宿泊施設がオープンしましたが、旅館タイプの宿泊施設は、経営不振から 2 館閉鎖になっています。年間の宿泊客数は、平成 27 年度は、21,300 人となっており、江差町内の宿泊収容可能人数は 350 人/日となっています。



注) 北海道全体は平成9年度に調査方法を改正したため、8年度以前と比較できません。また、平成22年度にも調査方法が改正されたため、平成21年度以前と比較できません。

(北海道、江差町調)



(江差町調)

【課題】

- ◆ 宿泊施設はいずれも 30～50 人が定員で、修学旅行などの大型団体には対応できない状況であり、滞在型を促進していくための対応策が必要です。
- ◆ 民泊事業については検討しているものの、現状把握や整理に時間を要しています。
- ◆ 近年の観光動向は、多人数から少人数へ、団体旅行から個人旅行へと変わりつつあり、今まで以上に個性的で、特色ある観光地づくりが必要になっています。そのため、既存の観光施設や宿泊施設についても、新たな観光スタイルに対応していく事が求められています。
- ◆ 観光客の域内滞在時間が短く、着地型観光への取り組みが求められています。
- ◆ 将来の江差町観光を盛り上げる担い手や若者が不足しており、人材育成が急務です。
- ◆ 江差ならではの土産や特産品の開発が遅れ、観光消費の機会が損失していることから、江差のブランド化推進が急務です。
- ◆ 江差追分全国大会は、平成 24 年には第 50 回を終え新たな歴史を刻みましたが、この節目の大会を契機に、先人の唄に込められた風土や暮らしの真髄を更に探求しながら、江差に生まれたこの追分文化を住民とともに大切に普及伝承していくことが必要であるが、道外での知名度を上げる必要があります。
- ◆ 施設だけでなく、荒波立つ海、風景が美しい坂道、日本海とかもめ島と夕日のコントラストなどは町外者にとって非日常的であり、観光の価値を有しています。隠れた観光資源の掘り出しと共に、町内に点在する可能資源をつなぎ、楽しんでもらえるソフト事業を、官・民連携で推進していくことが必要です。
- ◆ 観光ガイドの養成、お土産品の開発、江差産の食材を使った観光客に喜ばれる地場料理の提供、観光客に対する接遇の徹底、ホスピタリティ精神の発揮など、観光地としての基本的な受入体制の整備も継続して進めることが必要です。
- ◆ 函館、大沼を中心とした道南圏の観光客を江差に呼び込むには、松前町や上ノ国町と連携した取り組みが必要で、地域の特色を出した体験型観光、歴史スポットの拡大などが必要です。
- ◆ 冬の観光客が少ないため、冬の観光を盛り上げるためのコンテンツ開発を行うことが必要です。
- ◆ いにしえ街道は、街並み整備は進んでいるものの、観光客の消費に繋がるような施設が少ないことが課題です。
- ◆ 江差町の観光の玄関口の整備が急がれます。

【課題解決に向けた基本方針】

①ありモノを活かす

- 散在する文化遺産が持つ本質的な価値を生かし、訪問者にとって豊かで満足のいく体験型・着地型観光プログラム等といった滞在に関するコンテンツを開発する。
- 江差の持つ魅力を十分に理解してもらい、再び訪れたい、江差のファンになる、なかには江差移住したいという人々を生み出すため、従来の通過型の日帰り観光から、宿泊を伴う体験型観光、少人数観光への転換を図ります。
- 江差の食のブランディングを図るとともに、江差の人々の暮らしを理解し、江差での暮らしにあこがれをもってもらうために、食文化を活かした観光を推進します。
- 開陽丸青少年センター内に観光案内所を整備します。
- かもめ島周辺を観光の拠点化とすべく「北の江の島構想」を推進します。

②人を活かす

- 江差に受け継がれ、培われてきた文化や価値観、生活スタイルなどを訪問者がそれらを直接的に知り、また体験をしてもらうために、江差町個々人やグループが観光のあらゆる局面に参画できる仕組みを構築します。
- これまで江差において、特徴的な活動をしてきた多様なグループや組織をゆるやかに繋ぎ、さらに活躍してもらうための仕組みや環境を構築します。
- 江差の人間の気質やおもてなしの精神を活かし、江差ならではの心を伝えることができる仕組みや環境を構築します。

③シェアをする

- かもめ島をはじめ点在する観光のポイントを繋ぎ、地区間を周遊する仕組みを構築することで、更なる魅力向上を図ります。
- 数多く発生している空き家や空き地をはじめ、遊休資産となりがちな不動産にリノベーションを施し、それらをシェアによって活かす方向性を検討します。
- 江差町と函館等近隣自治体とを繋ぐ脆弱な二次交通について、乗り合いや貨客混載といった新たなシェアの取組みによって充実化します。
- 周辺自治体等と連携し、各地域の資源や交通手段、情報をシェアすることで、広域的な観光振興を図ります。

④稼ぐ

- 滞在型の観光スタイルに転換し、飲食や宿泊、物販に関する新たな取組みを仕掛けることで地域内での訪問者の消費額の増加を図る。
- 地域資源を活かした体験型・着地型観光プログラムを開発、提供することで外貨を獲得します。さらに、着地型観光プログラムのガイドや体験プログラムの講師の提供、あるいは施設利用、飲食や物販にあたっては、町内の人々や事業者を巻き込むことを基本的要件とし、多くの人々が稼ぐ仕組みを構築します。
- 地場製品の活用により、民泊・飲食・体験型プログラムなどの観光の質を向上させ、地域内で循環させることで外貨を獲得します。
- 観光を通じて地域ブランド、あるいは地場製品のブランド価値を向上させることで、観光に直接関連しない第一次・第二次産業等への波及効果を生み出します。
- 訪問者の利用により、脆弱な二次交通が活性化し、地域生活に関する物販施設が繁盛し、あるいは維持管理に課題のある文化施設等が賑わい、それらのさらなる発展を可能とします。
- 観光の活用により、自然・文化遺産を構成要素とした新たな江差における暮らしの仕組みを構築します。

【具体的な施策】

「江差を磨く」 ～地域資源の掘り起こし・磨き上げ・保全	■地域資源の再評価・保全のための施策・プランの作成 ・江差町資源マップなどの作成 ・大学との連携 ・北の江の島構想事業（かもめ島周辺）の推進 ・「開陽丸」の付加価値化 ・特産品のプロモーションの展開 ■住民のコンセンサス形成、参画意識の醸成 ・住民対象の観光シンポジウムの開催 ・マリンスポーツ大会の誘致 ■資源を有効活用した「コト」型観光プログラム化の推進 ・体験観光プログラムの充実と推進
「江差を発信する」 ～コンテンツを利用した集客を促進するPR活動	■各種メディアを組成した体系的な江差町のブランド力向上 ・スーパープロガーやユーチューバーを招いてのモニターツアーの作成 ・特撮コンテンツを活用した江差の訴求作戦の展開 ・交流メディア（サイト）の充実 ■住民・観光客が主体となった観光情報の発信 ・インスタグラム等を活用したSNSの写真コンテストの推進 ■コンテンツ・マネジメントの仕組みの確立 ・江差に関するデジタルデータの適切な管理・運営
「江差に誘う」 ～地域動線の形成と広域連携の推進による観光誘客の増加	■地域動線の形成による回遊性の向上 ・公共交通機関と連携した二次交通の整備 ・かもめ島散策の充実化 ・地域動線形成及びサイン計画の策定 ・旅行代理店とタイアップした動線を形成するツアー商品の構築 ■広域連携による観光誘客の推進 ・フェリー等海路による広域連携ネットワークの整備 ・江差・上ノ国・松前の3町と渡島半島南西広域観光ルートの開発・どうなん・追分シーニックバイウェイの認定による広域連携の促進（シーニックバイウェイ北海道） ・日本で最も美しい村連合の取組みの推進 ・えさし同名自治体連携の推進 ・食をモチーフとした広域プロジェクトの立ち上げ ■地域ブランディングを促進する観光アイテムの開発 ・新たな特産品の開発と地域商品のブランド化推進 ・道の駅、ぷらっと等と連動した地域商品のブランド化推進 ・1・2・3次産業のブラッシュアップ
「江差で憩う」 ～観光客の長期滞在化の促進	■着地型観光を推進するDMS（観光マネジメントシステム）のデザイン ・着地型観光を促進する機動的なDMSの構築 ・情報環境・通信機能の充実化

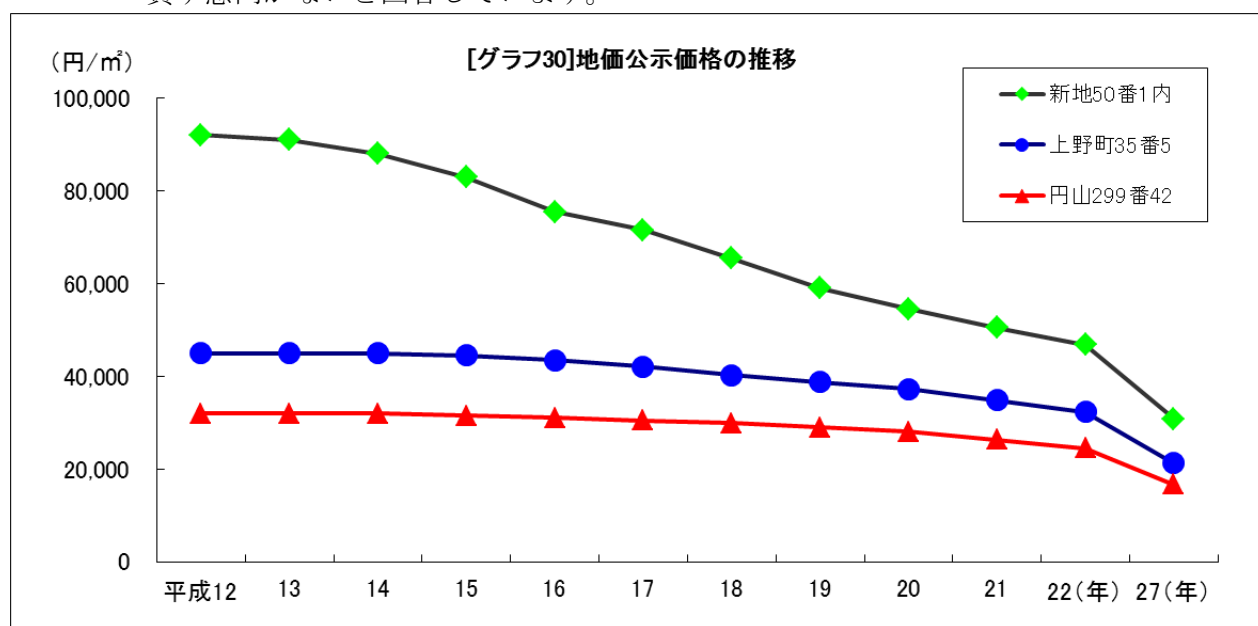
	■滞在効果（収益性・異文化交流）の最大化 ・空き家再生による民泊化の推進 ・D I Y 講座による若者の長期滞在の促進 ・町内回遊の自転車シェアリングの推進 ■おすそわけ・おもてなしの向上 ・江差流おすそわけ・おもてなしライセンス化とP Rの推進
「江差を経営する」 ～K P I とP D C A サイクルによるマネジメントとD M O 推進体制の構築	■D M O 機能を担う組織体制 ・観光振興効果を把握できる指標（K P I）の開発 ・機能整備に即したD M O のデザインの推進 ・データ管理とP D C A による効率的マネジメント体制の構築 ・まちづくり会社設立に向けた検討 ・着地型観光を促進する機動的なD M S の構築（再掲） ■D M O を担う人材の育成 ・継続的なD M O 人材（観光まちづくりマネージャー）の育成プログラムの実施

第2章 住民が元気に安心して暮らせる「生活環境」づくり

7. 土地利用

【現状】

- 平成22年に実施した実態調査によると、空き店舗は約70店舗あり、そのうち半数は貸す意向があるものの、半数は老朽化、住居として利用中、トラブル回避など理由に貸す意向がないと回答しています。



(国土交通省調)

【課題】

- ◆ 過疎化や店舗の郊外移転などにより、市街地に空店舗や空き家、空き地が増加しています。市街地の土地や施設を活かし、活性化を図っていくために、市街地を中心に、都市基盤を活用した内部充実型のまちづくりを基本とし、農林業との健全な調和を図りながら豊かな自然環境や景観の保全に努める必要があります。
- ◆ 郊外では特に少子高齢化の進行が著しく、戸数の少ない集落では存続が危惧されています。

[表6] 小規模集落の現状 (平成27年度末)

地 区	世帯数	地 区	世帯数	地 区	世帯数
楢川	28	伏木戸	142	小黒部	77
大澗	92	柳崎	193	朝日	40
泊	65	水堀	203	鍼川	51
尾山	77	越前	50	五厘沢	15
田沢	85	中網	25		

(住民基本台帳)

〔表 7〕 土地の種目別面積表（平成 28 年度／ha）

総面積	田	畑	宅 地	鉱泉地	池 沼	山 林	牧 場	原 野	雑種地	その他
109.6	9.9	4.9	2.0	0.0	0.2	61.5	2.4	14.6	1.1	13.0

（出典：北海道統計書）

【課題解決に向けた基本方針】

- 都市計画区域内の土地利用については、これまで整備してきた都市基盤の活用を基本とするも、平成 29 年度より本町の土地利用の指針となる都市計画マスタープランの策定に着手します。
- 農林水産業との調和を図り、豊かな自然環境、景観の保全に努めた土地利用を推進します。
- 公共施設のうち、用途廃止した施設について、解体撤去などを進めます。
- 国、道、町などの公共空き地や民間空き地の実態を把握し、空き地対策を進めます。
- 市街地については、土地の高度利用をめざすとともに、利便性を活かした住環境づくりと商業エリアの再生をともに推進します。
- 郊外の集落については、集落の維持、再生につながる土地利用を進めます。

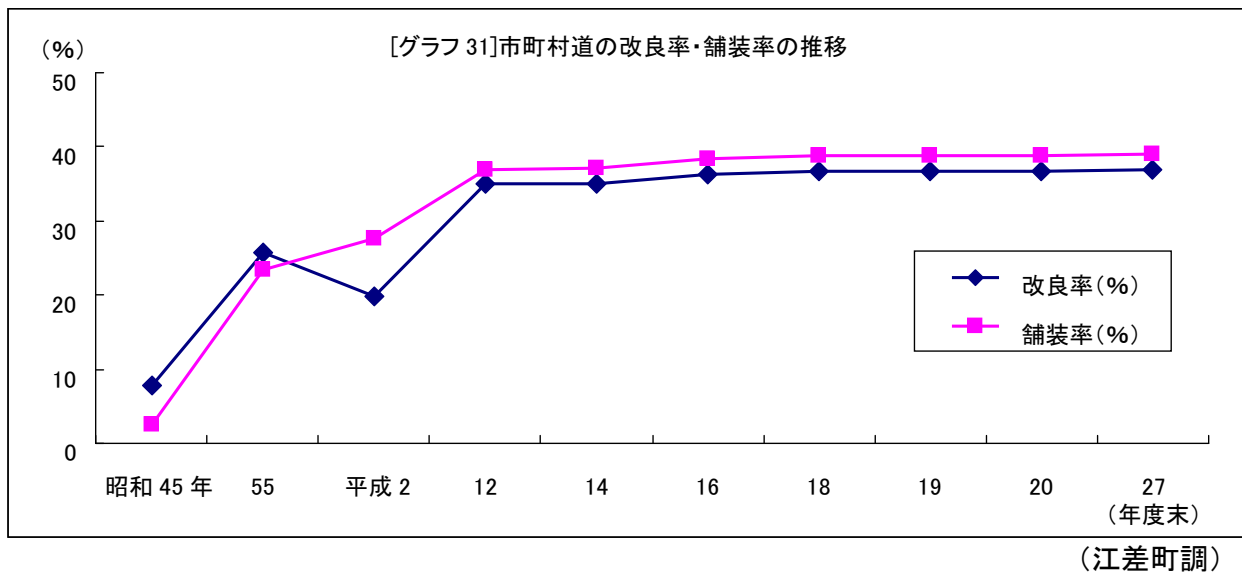
【具体的な施策】

全体的な土地利用の推進	■市街地地区と農村、森林地域の効果的な土地利用方策の検討 ■遊休地の活用に関する総合的な検討
市街地における土地利用の推進	■市街地における公共施設等の跡地や民間を含めた空き地利用 ■上町ゾーン、下町ゾーンの明確化（上町は住み良さ機能の充実、下町は観光客との調和重視） ■商業エリアの再生につながる取り組み（小規模企業活性化対策の取組、支援策の検討） ■愛宕ゾーンの充実（商店街の利便性の向上） ■空き店舗の解消に向けた取り組み（異業種からの進出支援） ■市街地活性化に向けた空き屋、空き店舗の利用促進の仕組みづくり ■旧 J R 江差線跡地利用
集落における土地利用の推進	■旧朝日小学校跡地、旧日明小学校跡地の利活用策の検討
観光を促進するための土地利用の推進	■かもめ島周辺ゾーンに国道から観光客を誘致する土地利用の推進（北の江の島構想の推進）
江差町都市計画マスタープランの策定	■江差町の将来都市像・協働のまちづくり指針等の課題を整理し、地域別構想を策定し、江差町都市計画全体構想を位置づける。

8. 道路・河川

【現状】

- 高規格幹線道路については、当町まで整備が予定されている函館・江差自動車道のうち、北斗中央IC～北斗茂辺地ICについては供用開始しましたが、木古内～江差間の早期事業区間化が望まれています。
- 国道については227号・228号・229号が通っており、全線が舗装改良済みです。
- 道道については4路線が通っており、全線舗装改良済みです。
- 町道は304路線（実延長168.8km）あります。ほ場内に未舗装の町道が多く、舗装延長66.1km、舗装率が39.1%と管内平均の51.6%を下回っています。
- 農林道は、耕地1ha当たりの農道延長は5.6m、平成19年度末の林内道路密度は林野1ha当たり10.5mとなっています。



[表 8] 道路整備状況（平成27年4月1日現在）

区 分	道路延長	改 良 済		舗 装 済	
		改 良	改良率	延 長	舗装率
国 道	16.0	16.0	100.0%	16.0	100.0%
道 道	14.2	14.2	100.0%	14.2	100.0%
町 道	168.8	62.8	37.2%	66.1	39.1%
計	199.0	93.0	46.7%	96.3	48.4%

(道路施設現況調査)

二級河川

	河川名
1	厚沢部川
2	田沢川
3	鰯川

普通河川

	河川名		河川名
1	椴川	7	泊川
2	古櫃川	8	真狩川
3	五勝手川	9	田沢川
4	陣屋川	10	小黒部川
5	茂尻川	11	鰯川
6	豊部内川	12	五厘沢川

【課題】

- ◆ 道路の多くは海岸沿いに整備されているため、海岸部の越波対策や急カーブによる視界改良が必要な箇所があります。
- ◆ 改良舗装が必要な路線が多く、特に市街地は町民生活に大きく関わるだけに、計画的な改良整備や維持補修を図る必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 高規格道路、国道、道道の整備促進のために関係機関に要望を継続します。
- 町道の整備、維持管理により、現状の水準の確保を図ります。
- 橋梁の長寿命化を進めます。

【具体的な施策】

高規格幹線道路の整備促進	■木古内—江差間の高規格自動車専用道の早期事業区間化の促進
国道の整備促進	■国道 227・228 号における海岸線の波しぶき対策の促進
道道の整備促進	■江差停車場線新地交差点改良の促進
町道の整備	■市街地道路の改良 ■市街地道路のバリアフリー化 ■町道の維持補修 ■橋梁の点検・橋梁長寿命化計画に基づく補修工事の促進 ■ＪＲ江差線線路跡地への新設道路の整備
河川維持管理	■普通河川の河道確保及び維持管理（町管理の普通河川など）
二級河川改修整備	■厚沢部川河川改修事業の促進

9. 港湾

【現状】

- 江差港は昭和 28 年に地方港湾に指定され、日本海で展開されるスルメイカ漁等の水産物の水揚げ基地として、また離島奥尻島と結ぶ海上交通基地として、さらには管内から移出される港湾・漁港建設資材の供給に貢献する内貿基地として重要な役割を果たしてきました。
- 平成元年には海洋レジャー・スポーツの拠点として公共マリーナが整備され、国体ヨット大会が開催されました。また、当港内に沈んだ旧幕府の軍艦「開陽丸」を資料館として復元整備しているほか、当港を構築している天然の防波堤「道立自然公園かもめ島」には海上遊歩道等を整備しています。さらに、平成 18 年には新北埠頭を整備しました。
- 近年の長引く経済不況によって、沿岸海洋開発工事や港湾整備工事等の公共工事が著しく減少し、民間工事についても同様に減少しており、江差港の主要取扱貨物である石材内貿の取扱量が減少し、関連業者の倒産が相次ぐなど厳しい状況が続いています。
- 離島奥尻島との連絡基地としての利用についても、ニーズの変化や観光旅行の小人数化等によって、フェリー利用数が減少しています。

[表 9] 江差港の利用状況

地 域	入港船舶		船舶乗降人数		海上出入貨物			
	隻数 (隻)	総トン数 (t)	乗込 (人)	上陸 (人)	一般貨物		自動車	
					移出(t)	移入(t)	移出(台)	移入(台)
平成 14 年	11,139	1,571,317	36,302	35,734	344,508	234,083	8,182	7,445
平成 16 年	4,642	1,607,482	35,103	34,749	340,672	197,617	7,345	6,577
平成 18 年	5,735	1,529,485	34,045	36,304	307,133	218,313	7,648	6,993
平成 20 年	4,756	1,482,939	30,734	30,253	250,765	181,065	6,608	6,164
平成 21 年	4,034	1,414,151	27,982	28,362	224,623	177,314	6,191	5,777
平成 22 年	3,959	1,396,911	27,529	27,913	214,420	220,260	7,133	7,245
平成 24 年	3,035	1,318,978	26,009	26,344	211,721	216,146	6,723	6,902
平成 26 年	2,234	1,288,219	24,517	24,347	218,783	208,951	6,564	6,743

【課題】

- ◆ 南埠頭における水産物等貨物(物流)と生活・観光(人流)の混在に対応する、機能的な港湾再編整備について検討が必要です。
- ◆ 江差港は漁業基地と公共マリーナの双方を有する港となりましたが、輻輳する機能の中で種々の問題点が生じ、港湾機能の再編や、漁港区の狭隘化、施設の老朽化などの水産基盤施設整備が必要となってきています。

【課題解決に向けた基本方針】

- 船澗岸壁上屋の改修を進めます。
- 漁業基地と公共マリーナの機能を整理し、港湾機能の再編を図ります。
- 漁港区の狭隘化、施設の老朽化などの水産基盤施設を整備します。
- レジャー・スポーツの拠点としての環境を整備します。
- 港湾施設の老朽化対策を進めます。

【具体的な施策】

港湾の整備	■漁港区整備 ■南埠頭の再編利用計画 ■北埠頭フェリー岸壁防舷材の改修 ■マリーナ環境整備 ■老朽化港湾施設の整備
-------	---

10. 公共交通機関、情報通信

【現状】

[公共交通機関]

- J R 江差線は昭和 11 年に全面開通して以来、道南中心都市函館と結ぶ中核交通機関として機能してきましたが、平成 26 年 5 月 11 日で廃止となり、翌日の 12 日より函館バスが江差木古内線を運行しています。北海道新幹線の開業後まもなく 1 年が経とうとしており、新たな観光客増加など一定の開業効果が見られます。
- 江差八雲間の通年バス運行は、札幌圏へ接続する際の時間短縮の手段として有効ですが、利用者の低下が続き、赤字経営を余儀なくされています。生活維持路線バス対策として、バス運行に対する助成を実施しています。
- 南西沖地震の早期復興に重要な役割を果たしたフェリー航路は平成 12 年 4 月に重要な生活航路として海上運送法の「指定区間」として告示され、奥尻島民の生活や地域経済に大きく貢献する交通手段として法的な裏付けがなされました。しかし、乗客減少により、平成 21 年秋より運行時間の変更と減船となり、奥尻へのアクセスが以前よりも、利便性が減少していましたが、平成 29 年 5 月 1 日より奥尻航路に新造船が就航することとなり新たな観光客増加や利便性の向上が期待されます。
- バスの不採算路線の廃止が進む中、地域交通の確保対策として、乗合タクシーについての取組を平成 21 年度から開始しており、平成 25 年 7 月からは事前予約制の運行としております。

[情報通信]

- 中継局の維持管理に努めています。
- 大容量情報通信（光回線）に対応できない地区があります。
- W i - F i のアクセスポイントの増加に努めています。

【課題】

[公共交通機関]

- ◆ J R 江差線の廃止後、代替として函館バスによる江差町から木古内駅間の運行となりましたが、現在は 3 町で構成する J R 江差線（木古内・江差間）対策協議会からのバス運行に対する助成が行われておりますが、基金がなくなった際には将来的な負担が予想されます。
- ◆ 江差八雲間の通年バス運行について、今後も一層のサービス向上と時間短縮による利用増を図る必要があります。
- ◆ フェリー航路について、港湾のフェリー埠頭施設の機能維持と時代に対応した施設整備が求められています。
- ◆ 離島航路の維持整備対策の推進、事業者と関係町（江差町、奥尻町、せたな町）と北海道等の連携によるフェリーの利用促進、観光客集客支援策の実施が重要です。
- ◆ 地域の交通弱者がより利用しやすい移動手段や運営体制を検討していく必要があります。
- ◆ 半島地域であるため、交通手段の確保は、地域の重要な課題である。

[情報通信]

- ◆ 北部一部地域などで大容量情報通信（光回線）に対応できない地区があり、その対策を検討していく必要があります。
- ◆ 情報通信技術が日常生活と深く関わっている今日、情報通信技術を使える人と使えない人との間で情報や利便性に差が生じることとなります。情報通信技術を使いこなす知識や技術を普及していくことが求められます。

【課題解決に向けた基本方針】

[公共交通機関]

- 公共交通手段の確保について総合的に進めます。
- 高齢化に伴う交通弱者対策に向けた取り組みを進めます。
- 地域公共交通会議の活用による交通対策の課題解決に向けた検討を進めます。

[情報通信]

- 大容量情報通信社会への対応を進め、地域間情報格差の解消を図ります。
- 情報通信技術を使いこなせる技術を普及させます。

【具体的な施策】

鉄道の利用促進	■北海道新幹線に接続する二次交通の確保・アクセス網の整備
高規格道路の整備	■高規格幹線道路「函館・江差自動車」の整備に係る木古内・江差間の早期着手
生活バス路線の確保	■路線バスの利用促進
フェリーの利用促進	■奥尻離島航路の維持整備対策の推進 ■関係機関による利用促進活動の実施
交通弱者対策に向けた取り組み	■路線バス廃止地区の代替交通手段の確保対策の実施 ■交通弱者のための移動手段の確保・運営体制についての検討
情報通信基盤の整備、活用	■光回線、デジタル無線に対応した環境整備 ■情報通信技術を利用するための知識、技術の普及（啓発活動）

11. 景観

【現状】

- 当町には、青い海や緑に囲まれた丘陵地、2段丘の景観、かもめ島に沈む美しい夕日などの自然景観があります。また、海の町と思われがちな中、のどかな田園風景や自生北限地であるヒバの風景などもあります。
- 町内には、歴史を感じる建物景観など、江差ならではの街並み景観があります。特に、歴史を生かす街並み整備モデル地区には、建物修景・案内板・電線地中化・下水道・公園整備などともに、いにしえ街道としての街なみが形成されています。

【課題】

- ◆ 歴史を生かす街並み整備モデル地区も含め、中心市街地に空き店舗が増えており、市街の景観が損なわれつつあります。
- ◆ 住民が愛着や安らぎを感じる景観、まちを訪れる人々に江差らしさを感じてもらえる景観などを創り保全していくことが必要です。
- ◆ 道路の法面、急傾斜地の斜面など、景観的な配慮がされていない箇所がある。
- ◆ 市街地入り口となる国道沿線の景観対策などより一層の具体的な検討が必要です。
- ◆ 市街地では緑地の不足、景観を損ねる看板や広告、ゴミの散乱や雑草の放置などが見られます。

【課題解決に向けた基本方針】

- 景観に対する意識を再認識し、景観を生かした地域の活性化を図ります。
- 自然環境や風景から生まれた景観の保全、向上を進めます。
- 江差の歴史や街並みが生み出す景観によるまちづくりを進めます。
- まち歩きや買い物が楽しめる通りづくり、既存の景観に新たな要素を加えた魅力の向上など、歴史的景観ゾーンの魅力の向上を図ります。
- 道路法面、急傾斜地の法面などに対する植栽活動により、景観形成への取組を進めます。
- 沿道の景観保全や自然景観の保全に向けた住民活動を促進します。

【具体的な施策】

歴史的景観の保全	■江差らしい歴史景観ゾーンの整備（民間活力を期待した歴まちの空き地の活用策の検討）
住宅景観の保全	■良質な住環境および住宅景観の確保 ■景観に配慮した公共建築物や公共住宅などの整備
自然景観の保全	■海・山麓・丘陵地・田畑などの豊かな自然景観の保全 ■江差百選※に寄せられた多くの「ふるさと原風景」の保全
景観阻害の改善	■景観を損ねる屋外広告物への対策の推進（「北海道景観条例」を遵守し、規制や規格の統一など） ■利用されず放置されたストック（施設）による景観悪化と地域の安全性の改善
景観の向上	■景観に関する住民のモラルと意識の高揚（町内会組織、協働のまちづくりボランティア団体「草刈隊」との連携など） ■まちの景観について検討する組織づくり ■雑草の放置やゴミの散乱などの改善 ■花いっぱい活動の推進（町内会やいにしえ街道華の会等との連携による推進） ■フラワーマスター養成についての取組推進（フラワーマスターの会との連携） ■農村地区での景観作物等による景観づくりの取組

※「江差百選」とは、平成１２年７月１日に町制施行１００周年を迎えたことを記念して、未来に引き継ぐ江差の百選を募集しました。江差には、豊かな自然、悠久の時を伝える歴史的遺産、先人達が育んできた文化や生活などが数多くあります。それら江差の財産とも言うべきものを皆さんから募集したところ９０９通、２６７件の応募があり、その中から選考委員会において「百選」が選ばれました。代表的なものは、かもめ島、砂坂海岸林、夕日などがあります。

12. 住宅、宅地

【現状】

- 持家と借家を比較すると、全国平均に比べ借家の割合が多く、公営借家・給与住宅の割合が高い状況です。
- 町営住宅は423戸を有しています。耐用年数を経過した住宅が179戸あり、全体管理戸数の42.3%を占めています。当町は、高齢者単独世帯が全道平均に比して高い世帯構成となっており、町営住宅入居者も高齢者及び高齢者夫婦世帯が5割を占めています。このようななか、高齢化対策と福祉対策とを連動させたシルバーハウジング 47戸（内シルバー対応が15戸）が平成13年度から中心市街地地域で供用されています。
- 移住促進対策、2地域居住対策として、空き家を有効に活用するための情報収集を行っています。

[表 10] 町営住宅の状況（平成27年度末）

区 分	棟数・戸数	建 設 年 次 等
水堀町第1団地	4棟14戸	昭和33年～43年
水堀町第2団地	2棟 8戸	昭和50年
泊町団地	1棟 4戸	昭和44年
新栄町団地	-	昭和31年 ※平成21年度解体撤去
新豊川団地	3棟12戸	平成13年～15年
中歌町団地	1棟12戸	昭和57年
本町団地	-	昭和32年～33年 ※平成21年度解体撤去
円山第2団地	4棟16戸	昭和39年
円山第3団地	6棟26戸	昭和38・44年
円山第4団地	3棟27戸	平成17年～20年
南浜町第1団地	9棟18戸	昭和40年
南浜町第2団地	6棟24戸	昭和41年～43年
柏町団地	19棟69戸	昭和45年～48年
南が丘第1団地	8棟32戸	昭和51年～53年
南が丘第2団地	11棟47戸	昭和54年～59年
南が丘第3団地	3棟12戸	昭和61年～62年
南が丘第4団地	6棟30戸	昭和51年・54年 ※旧道営南が丘団地。H22年度に事業主体変更により町へ譲与
陣屋団地	5棟72戸	平成3年～4年、平成8年～9年、平成11年
計	91棟 423戸	

【課題】

- ◆ 少子・高齢化に対応した住宅や、省エネ・耐震性などの環境や安全に配慮した住宅環境が求められています。
- ◆ 空き地や空き家が増えており、市街地内の宅地開発については、供給過剰な状況となっています。
- ◆ 町営住宅については、耐用年数の半分を経過した住宅も 121 戸あり、合計で全体管理戸数の 28%を占める状況となっています。また、下水道接続区域内で未接続の町営住宅が 30 戸あるとともに、浴室や駐車場スペースなど居住水準が確保されていない住宅も多くあります。今後は、「江差町公営住宅等長寿命化計画」に基づき適正な戸数の維持管理を行い、長寿命化対策を図る必要があります。さらに、高齢者世帯に配慮した建物構造や緊急連絡システムなど生活支援をふまえた改修、整備が必要です。

【課題解決に向けた基本方針】

- 人口の動向や少子高齢化の推移を見込んだ「江差町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適正な戸数の維持管理及び補修等による長寿命化を図ります。
- 若者（子育て世代）が定住するための住環境を整備します。
- 移住を促進することができる居住環境づくり、居住情報の提供を進めます。
- 空き家の解消の取組を推進します。

【具体的な施策】

住民ニーズに対応した住宅環境の整備	■少子・高齢化に対応した住宅環境の整備 ■省エネルギーや耐震性に配慮した住宅環境の整備 ■江差町耐震改修促進計画改定及び新計画に基づく住宅の耐震化の促進
空き家対策	■空き家・空き地（町有地）の活用方法の検討
町営住宅の適正管理	■老朽化した町営住宅の建替えや戸数の管理（耐用年数の経過した住宅の建替や用途廃止、老朽住宅の解体撤去） ■町営住宅の適正な維持修繕と居住水準の向上 ■少子高齢化に対応した町営住宅の整備 ■既存町営住宅の長寿命化
その他の公共賃貸住宅の管理	■町営住宅と連動した戸数管理（良質な住宅環境の整備）

13. 水道、下水道

【現状】

[水道]

- 当町は、上下水道と一部地域（小黒部地区）は厚沢部町による簡易水道により、水道の供給を実施しています。
- 平成 27 年度末現在、給水区域内人口 7,932 人に対して給水人口 7,924 人で、水道普及率は 99.9%となっています。

[表 11]水道普及状況（平成 27 年度末）

給水人口（人）				給水能力（m ³ ）			
上水道	簡易水道	専用水道	計	上水道	簡易水道	専用水道	計
7,932	177		8,109	6,900	-	-	6,900

[下水道]

- 平成 15 年 3 月末より公共下水道の利用が始まりました。終末処理場については、上ノ国町との共同処理施設（両町による管理運営方式）を利用しています。
- 市街地では平成 6 年度から工事をはじめていますが、平成 22 年 1 月現在、49.2%の加入率となっています。
- 北部地区については具体的計画はたっていませんが、道立江差病院や各種事業所等の立地が進み、新たな市街地が形成されつつあります。
- 公共下水道計画区域外については、個別浄化槽設置等の検討が必要です。

[表 12]下水道の接続戸数と接続率

地域別	区域内建物戸数							接続戸数							接続率
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
中歌町	35	76	76	76	86	86	86	26	38	43	45	49	49	50	58.1%
姥神町	52	74	79	79	82	83	83	32	53	56	60	66	67	67	80.7%
津花町	75	91	91	91	91	91	91	24	30	34	36	36	38	38	41.8%
橋当町	54	82	82	82	82	82	82	17	28	33	41	44	44	46	56.1%
上野町	81	81	81	81	81	81	81	29	36	37	39	39	39	40	49.4%
当町	86	99	107	107	107	107	107	18	27	41	44	46	48	49	45.8%
新地町	44	82	85	85	85	85	85	10	17	28	28	30	31	31	36.5%
茂尻町	207	217	217	217	217	218	218	64	81	97	102	106	109	109	50.0%
陣屋町	42	42	44	122	122	209	225	10	12	18	39	40	44	123	54.7%
海岸町	38	38	38	38	38	38	38	13	13	13	13	13	13	13	34.2%
南浜町	52	53	53	69	69	69	69	13	16	17	17	17	17	17	24.6%
柏町	7	7	7	7	9	9	9	7	7	7	7	9	9	9	100%
円山	0	21	57	88	95	238	238	0	11	27	58	75	112	161	67.6%
緑丘	0	6	40	40	40	68	68	0	4	6	7	11	11	13	19.1%
南が丘	0	0	0	49	130	198	236	0	0	0	4	33	54	78	33.1%
合計	773	969	1,057	1,231	1,334	1,662	1,716	263	373	457	540	614	685	844	49.2%

【課題】

〔水道〕

- ◆ 拡張事業に伴う多額の投資により、企業債償還金が年々増加しています。一方、老朽化した水道管の布設替えが課題となっています。安全な飲料水の安定供給を図るために、計画的な補修と合わせ、送・配水管の布設替も計画的に進める必要があります。
- ◆ 給水人口の減少傾向に伴う給水量の減少が想定されるため、有収水量の減少による収入の減少や施設規模の最適化や統廃合による効率的な施設整備をする必要があります。

〔下水道〕

- ◆ 接続可能な区域の加入を促進し、安定した経営をめざすことが課題です。
- ◆ 終末処理場については、上ノ国町との共同処理施設であり、今後は、ストックマネジメント計画を策定し機械・電気設備の更新など施設整備を計画的、効率的に進める必要があります。
- ◆ 事業認可区域内の未普及地域を解消する必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 上下水道事業の経営健全化を図ります。
- 上下水道施設の耐震化、長寿命化、更新を計画的に進め、維持管理体制を強化します。
- 下水道の普及率の向上を図ります。
- 事業認可区域内の未普及地域への管渠布設を行います。

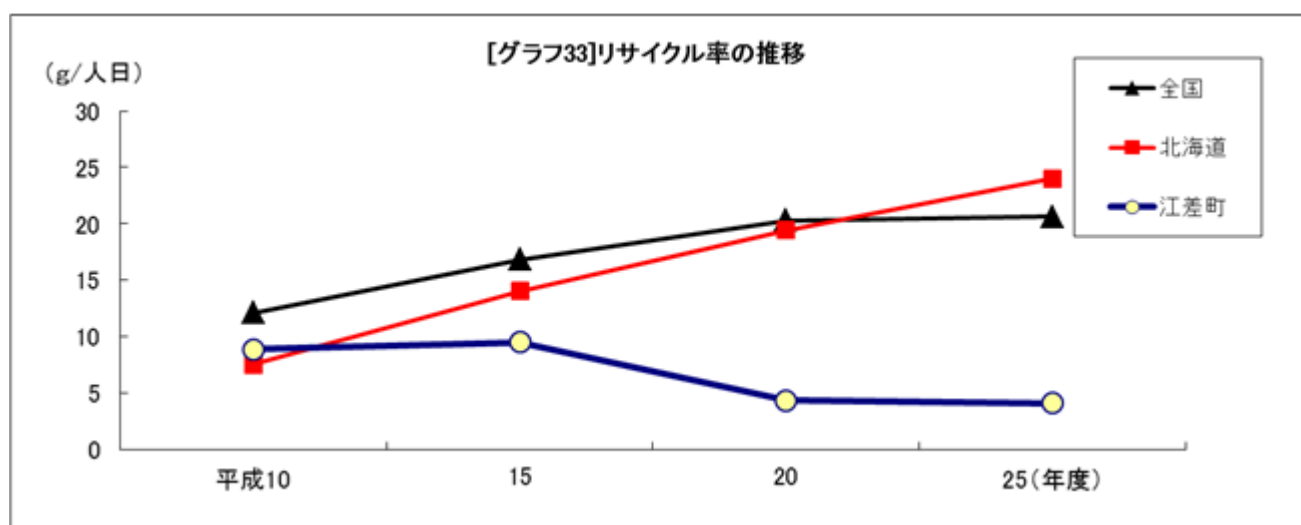
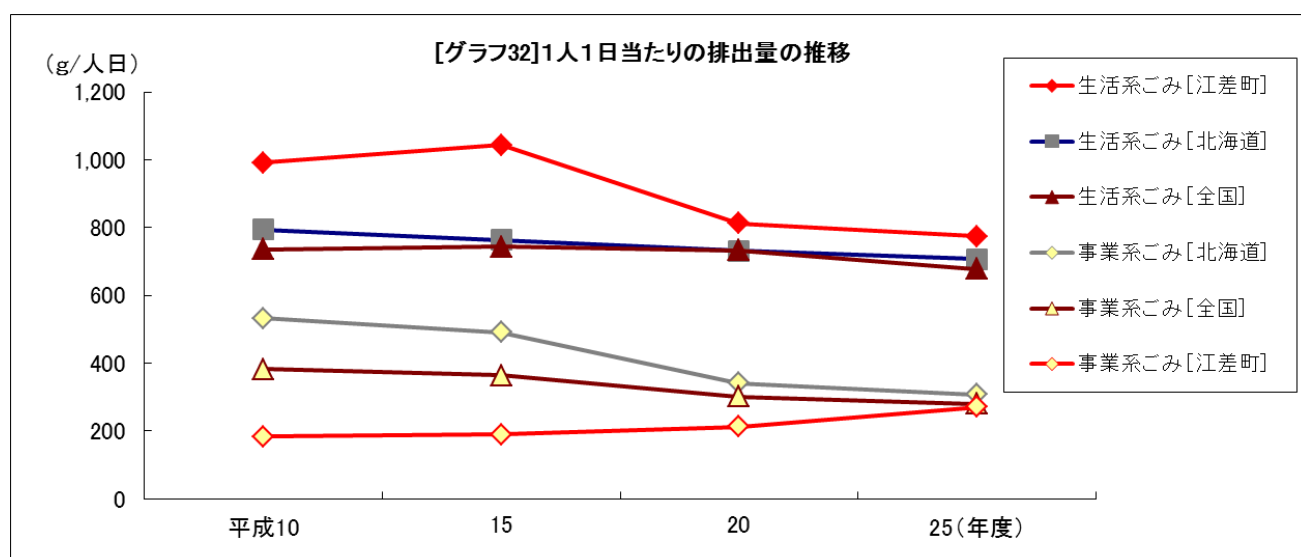
【具体的な施策】

水道の整備	■水道施設の再構築 ■老朽水道管の更新 ■重要給水施設管路の耐震化整備
下水道の整備	■未接続世帯の解消（戸別訪問の推進） ■経年劣化に伴うポンプ場、終末処理場などのオーバーホール（部品交換）の実施 ■ストックマネジメント計画の策定と施設設備の長寿命化 ■認可計画区域内未普及地域の解消（管渠新設）

14. ごみ・し尿処理、環境衛生

【現状】

- 一般廃棄物（ごみ）は、南部5町（江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町・八雲町熊石地区）で構成する南部桧山衛生処理組合によりごみ焼却施設を整備し、共同処理を行っています。分別収集を行い、不燃ゴミの一部はリサイクルされています。
- し尿は、ごみと同様に南部桧山衛生処理組合において共同処理を行っています。平成27年度の処理状況はし尿が6,594m³、浄化槽汚泥が1,757m³です。
- 産業廃棄物の処理は、平成26年に民間による処分場が設立され、町内での受け入れが可能となっています。
- 伝染病予防のための防疫対策とそ族昆虫駆除対策、狂犬病予防対策と動物の適正管理、有害鳥獣の駆除などを行っています。



（一般廃棄物処理実態調査）

【課題】

- ◆ リサイクル意識の高まりにより、町内会単位でリサイクル運動が行われるようになっていますが、生活系ごみの排出量は全国や北海道の平均と比べて多い状況です。住民からはペットボトル等の全町的な回収が求められており、リサイクル項目の拡大が必要です。
- ◆ し尿については、下水道の普及とともに水洗化が進み処理量が大きく減少することが予想されており、施設の更新については、処理量予測を慎重に行い実施することが必要です。
- ◆ 環境保全対策については、今後も、住民生活の安全と安心を守るために関係機関との連携や地域住民の理解と協力を得ることが必要です。

【課題解決に向けた基本方針】

- ごみ減少に向けた取り組みを進めます。
- し尿の適切な処理を進めます。
- 伝染病や害虫、有害鳥獣などから住民や住民生活を守る取組を進めます。

【具体的な施策】

ごみ処理の推進	■リサイクルの普及に向けた啓発促進 ■リサイクルの推進（空き缶ボックス新設助成やペットボトル回収ボックスの設置） ■ゴミ減量化の取組推進 ■分別意識の向上のための啓発の推進 ■南部桧山衛生処理組合による適正なゴミ処理の推進
し尿処理の推進	■し尿処理施設の老朽化対策 ■南部桧山衛生処理組合によるし尿・浄化槽汚泥の適正処理
環境衛生対策の充実	■防疫対策 ■そ族昆虫駆除対策 ■狂犬病予防対策と動物の適正管理 ■有害鳥獣の駆除

15. 自然環境、環境保全

【現状】

[自然環境]

- 当町は、檜山道立自然公園の特別区域に指定されている「かもめ島」をはじめ、国道沿いに伸びる美しい海岸や緑豊かな山林など豊かな自然環境を有しています。これらの自然環境を守るため、住民参加による植林活動などを行っています。
- 町内には飛砂を防ぐために先人の努力によって造成された砂坂海岸林があります。

[環境保全]

- 環境保全のため、海岸漂着物の除去の取組や不法投棄対策を実施しています。
- 大気・水質・土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下、悪臭などの公害の防止についても、北海道と連携しながら推進しています。
- 風が年間を通して強いという、当町の自然特性を生かしたローカルエネルギー資源の活用を図るため、平成 10 年には五厘沢地区に民間企業が 400 k w 級 2 基の風力発電施設を整備しました。その後、平成 14 年 4 月に元山地区で 750kw 級 28 基 (21,000kw) の風力発電事業が第 3 セクター方式で事業化しました。さらに、平成 20 年から日本風力開発㈱により、2,000kw 級 10 基の風車建設が水堀地区において実施され、平成 24 年から㈱ユーラス江差風力が事業を行っております。

【課題】

[自然環境]

- ◆ 先人の貴重な財産として、砂坂海岸林の保全し継承していく必要があります。
- ◆ 柳崎地区でも飛砂防備林事業を進めるとともに、地域住民の協力を得ながら森林の保全や維持管理を行っていく必要があります。
- ◆ 海岸線では漂着ゴミや流木の蓄積、山林では不法投棄などが見られます。きれいな海や山を後世に引き継ぐためには、地域全体の協力を得ながら取り組む必要があります。

[環境保全]

- ◆ 風力発電のある町として、環境保全の取組を推進していく必要があります。
- ◆ 風力発電施設の立地場所が農業地域でもあるため、この事業をきっかけにし、農業振興策の新たな展開を図る必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 自然環境の保全に向けた取り組みを進めます。
- 環境保全に関する意識を高揚し、エコ活動を普及します。
- 風力発電所立地地区の振興を図ります。

【具体的な施策】

自然環境の保全	■森林資源の保全 ■海岸漂着物等対策の推進事業（北海道グリーンニューディール基金活用し、クリーンアップ作戦と連動し、海岸清掃等の実施） ■地域ぐるみで行う環境（自然）教育の推進・啓発 ■植林、育林活動への参加促進 ■かもめ島、海岸線などの環境美化活動への参加
環境共生に向けた取り組み	■環境保全に関するエコ活動の普及促進 ■風力発電所立地地区の振興策の推進（農業振興での活用など） ■太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及促進等

16. 公園

【現状】

- 松の岱公園をはじめ、都市公園 5 か所のほか、道立自然公園かもめ島や砂坂海岸林（防砂林）があります。
- 「道立自然公園かもめ島」は、町民の憩いの場であり、観光客の多く訪れる場所となっています。屋外ステージのほか、島内を散策できる遊歩道、前浜公衆トイレなどが整備されています。

[表 13]公園の状況

公園名	区分	面積	整備年次	備考
逆川森林公園	森林公園	40.0ha	昭和 52 年	管理棟・アスレチック
えぞだて公園	近隣公園	1.1ha	昭和 53 年	旧関川家
松の岱公園	風致公園	8.1 ha	昭和 46 年	
茂尻児童公園	児童公園	0.2ha	昭和 55 年	
総合運動公園	運動公園	11.8ha	平成 15 年	テニスコート・野球場・多目的広場・サブグラウンド
かもめ島	道立自然公園	9.0ha	昭和 53 年	
九艘川公園	緑地公園	0.1ha	平成 3 年	

【課題】

- ◆ 松の岱公園や馬場山町民の森については、一定のシーズンを除いてはあまり利用度が高くない状況であり、比較的遠距離にあることや付帯の設備や環境が町民ニーズに答えるところまでになっていないなどの課題があります。
- ◆ かもめ島自然公園については、江差港が北海道で 3 番目に「みなとオアシス」の認定を受けたこともあり、江差港エリアと連動した賑わいのあるまちづくりが期待されています。
- ◆ 公園及び緑地等の整備・遊具の老朽化や破損が著しく、危険性が増しています。

【課題解決に向けた基本方針】

- 公園や緑地の適切な維持管理に努めます。
- 町民ニーズを踏まえ、より使用しやすい公園づくりを進めます。
- 公園及び緑地等の整備・遊具の補修・撤去を引き続き進めるとともに、設備・遊具の整備について全体的に見直しを行います。
- かもめ島全体の活用を市街地活性化検討委員会等で検討していきます。

【具体的な施策】

公園の維持管理	■遊具の安全性の維持、計画的な更新 ■道立自然公園かもめ島の環境保全の取組推進 ■市街地の緑化推進 ■都市公園施設の利用促進対策（運動公園、馬場山町民の森など） ■公園の維持管理・環境美化活動への地域住民の参加促進
公園の利用促進	■植樹、清掃等のイベントとの連携による利用促進

17. 消防、救急、防災

【現状】

[消防]

- 当町は、檜山振興局管内 7 町で構成される檜山広域行政組合に所属しています。職員総数 22 人により消防業務を行っています。
- 災害などが発生した場合に迅速に周知するため、全町内的に 26 基の消防サイレン遠隔吹鳴装置を設置しています。
- 消防水利については、中歌・姥神地区における防火水槽の設置や老朽化した消火栓の取替え更新を計画的に進めています。
- 消防・救急無線をデジタル化することにより、秘話性の向上によるプライバシー保護、データ通信の活用、割当無線チャンネルの増加等の消防・救急無線高度化の観点及び電波利用ニーズの増大に伴う周波数資源の有効活用の観点の両面から、平成 28 年にデジタル化へ移行しています。

[表 14] 消防力の現況（平成 27 年度末）

署員数	消防団員	消 防 力			消防水利		救急車
		水槽付きポンプ車	普通消防ポンプ車	小型動力ポンプ	防火水槽	消火栓	
22	133	3	4	-	40	155	2

[救急]

- 救急活動の状況は年々増加の傾向にあります。高規格救急自動車の配置、救急救命士を配置など救急体制の強化に努めています。

[表 15] 江差消防署救急件数（平成 27 年）

件 数	内 訳									
	火災	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院転送	その他
341	1	10	4	0	32	1	2	175	115	1

[防災]

- 平成 22 年 3 月に「江差地域防災計画」の見直しを行い、それに伴い、避難場所、土砂災害危険区域、要支援者の見直し等を行いました。
- 平成 28 年 4 月に「空き家の適正管理に関する条例」を制定し、所有者による空き家の適正管理を行うことを明文化しました。

【課題】

[消防]

- ◆ 消防車の老朽化が進んでおり、計画的な更新が求められています。消防水利の充足や消防力強化のための消防設備の整備が課題であります。
- ◆ 消火栓については、偏向状況を解消する取り組みが今後の課題です。

[救急]

- ◆ 高規格救急自動車の機能をより高めるには救急救命士体制の強化が必要であり、救命士の養成と採用を計画的に行う必要があります。
- ◆ 救急車の出動については、病院間の転院にともなう、搬送件数が増加傾向にあり、救急出動体制の整備が課題になっています。

[防災]

- ◆ 避難行動要支援者の避難など災害弱者対策については、日頃から地域全体で取り組むしくみをつくっておくことが必要です。
- ◆ 平成28年度に公表された「日本海の津波浸水想定」を踏まえ、「江差地域防災計画」の見直しと津波ハザードマップの作成が急務となります。
- ◆ 空き家の状況把握のため「空き家調査」を行い、危険家屋を特定し適正管理するための対策が必要となります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 地域ぐるみの消防活動、防災体制を充実させます。
- 避難行動要支援者を把握し、災害や緊急時に備えて、日常から声かけを定着させます。
- 危険家屋を特定し適正管理を行い、安全で安心な暮らしの実現を図ります。

【具体的な施策】

消防・救急体制の充実	■消防自動車の更新 ■防火水槽及び消火栓設置による消防水利の改善 ■救急救命士の養成 ■住宅用火災警報器の普及
防災対策の推進	■災害に対する意識づくり、避難体制の確立（防災計画の見直しと津波ハザードマップの作成） ■高齢世帯の緊急連絡体制、安否確認体制の充実 ■自主防災組織の育成、活動支援 ■近年増加している自然災害に備えた意識啓発 ■急傾斜地の危険防止対策事業の推進 ■危険家屋の把握や空き家バンクの制度の設計

18. 交通安全、防犯、消費生活

【現状】

- 悲惨な交通事故を防ぐために、関係機関と連携し、交通安全運動等町民の意識高揚に努めています。
- 江差警察署や防犯協会、その他関係機関等と連携を図りながら防犯対策に努めています。犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指し、青色パトロール車の導入やわんわんパトロール隊などを実施しています。
- 近年、インターネットや携帯電話などを駆使した巧妙な商品取引などの架空・不正請求、高齢者などを狙った悪質リフォームや訪問販売などが増加しています。また、消費者トラブルの低年齢化が進んでおり、特定商取引法の改正、消費者契約法の制定など、消費者保護の法体制の整備が進んでいます。

【課題】

- ◆ 高齢者の事故防止の取組や道路改良、交通安全施設の整備を進めるとともに、幼児や高齢者など交通弱者にやさしい交通環境を整えていく必要があります。
- ◆ 家庭・地域・行政・警察などが連携し、犯罪を未然に防ぎ、犯罪から町民を守るため防犯意識の高揚を図る必要があります。
- ◆ 巧妙化する悪質商法などの被害に高齢者などが遭わないようにするため、消費者協会と連携し、複雑高度化する販売方法などを見極められる消費者の育成と被害者の相談支援のため消費相談窓口の充実が求められます。

【課題解決に向けた基本方針】

- 交通安全意識の啓発とともに、幼児や高齢者など交通弱者にやさしい交通環境づくりを進めます。
- 防犯意識の高揚とともに、家庭・地域・行政・警察などが連携し、犯罪を未然に防ぐ取り組みを推進します。
- 高齢者など弱者を狙った犯罪や携帯電話やインターネットなど情報機器を用いた犯罪などに住民が巻き込まれないようにします。

【具体的な施策】

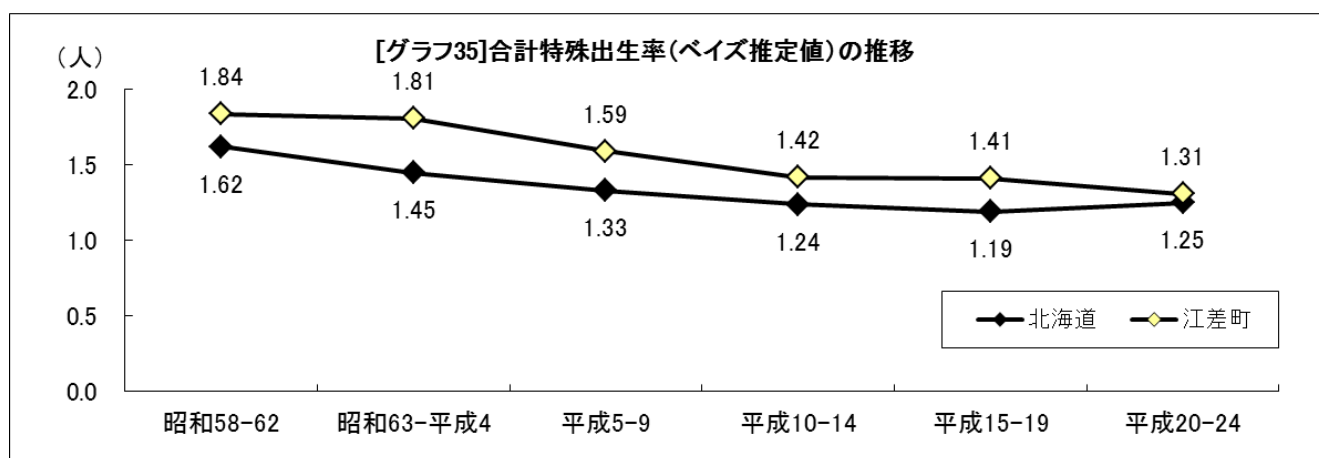
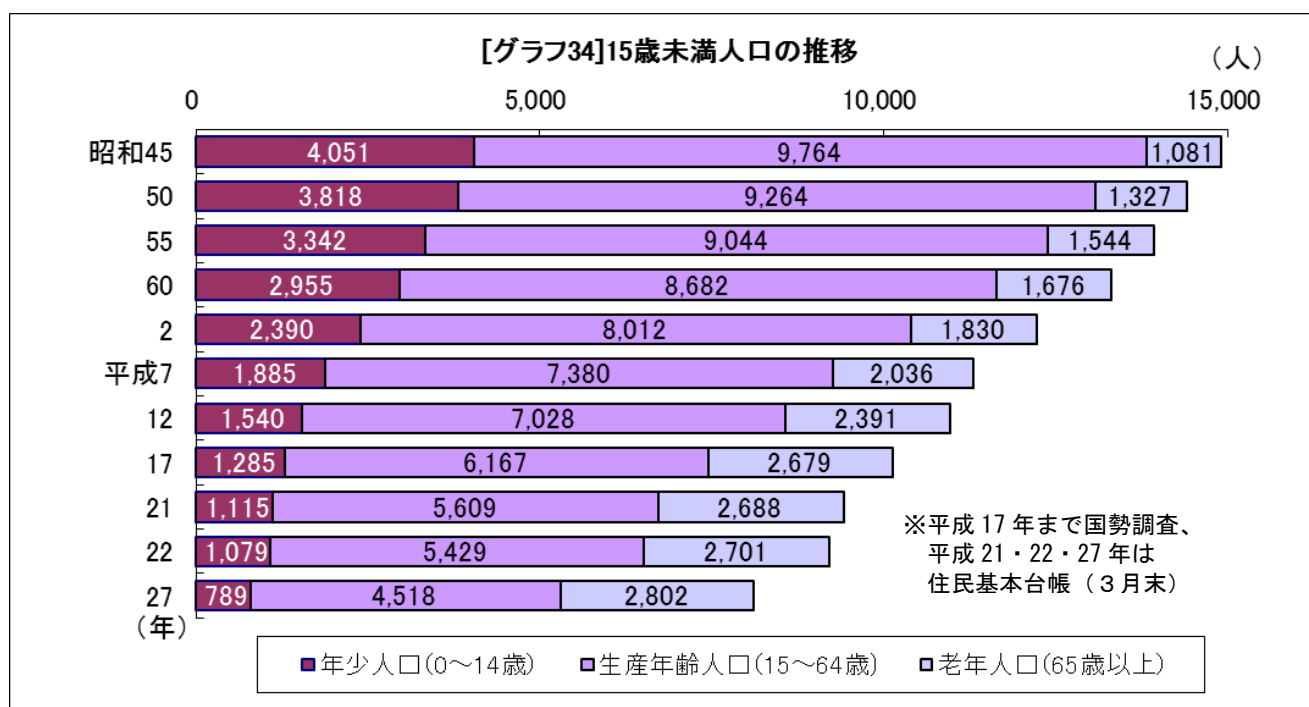
交通安全対策の推進	■交通安全運動、交通安全教育の推進、飲酒運転の撲滅 ■高齢者社会に対応した交通安全に対する意識啓発の推進 ■交通安全施設の整備（関係機関への要請含む。） ■交通安全マナーの向上（歩行者、自転車、車）
防犯・消費者保護対策の推進	■幼児・児童生徒への防犯教育の推進 ■住民参加による防犯活動の推進（青色パトロール車の導入やわんわんパトロール隊など） ■高齢者を狙った犯罪を防止する取り組み ■消費相談窓口の充実

第3章 人と人とのつながりを大切にした地域福祉や生涯学習、まちづくり活動の推進

19. 子育て支援（家庭教育、青少年健全育成）

【現状】

- 平成27年度末の15歳未満児童数は789人（住民基本台帳）で昭和35年（5,343人）と比較すると約85%減少し、少子化傾向が続いています。



※（ベイズ推定値）対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータベイズモデルにより合計特殊出生率および標準化死亡比を補正したものです。

[表 16] 15 歳未満児童数の推移

	昭和 40 年	45 年	50 年	55 年	60 年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	21 年	22 年	28 年
人数	4,567	4,051	3,818	3,342	2,955	2,390	1,885	1,540	1,285	1,115	1,079	789

(平成 17 年まで国勢調査・平成 21・22・28 年は 3 月末住民基本台帳)

- 町内には幼稚園 2 園（町立・私立）、保育園 3 園があります。3～5 歳のうち、49.3% が保育園、47.9% が幼稚園（町立 11.1%、私立 36.8%）に就園しています。少子化による定員割れ、施設の老朽化にともない保育所を統廃合し、新設保育所を整備しました。
- 町営あすなろ幼稚園は、少子化により平成 2 年をピークに入園数が減少し、現在は定員 85 人に対して 16 人という定員割れの状況が続いてきたことから段階的に募集停止、廃園を行うこととなりました。私立江差幼稚園は平成 22 年に建て替え改築を行いました。

[表 17] 保育園・幼稚園の状況

		整備 年次	当初 定員	H17 入所者数	H20 入所者数		定員	H21 入所者数	H28 入所者数	入所 率 (%)
常 設 保 育 園	かしわぎ保育園	S48	90	37	27	かもめ 保育園 (統合)	100	73	63	63.0%
	五勝手保育園	S51	60	24	25					
	とよかわ保育園	S52	60	20	28					
	日明保育園	S54	60	22	20		35	21	18	51.4%
	水堀保育園	S47	60	24	31		35	31	17	48.6%
	計		330	127	131		170	125	98	57.6%
幼 稚 園	あすなろ幼稚園	S53	90	50	29		85	30	16	18.8%
	江差幼稚園	S42	120	67	90	H22 改築	90	74	53	58.9%
	計		210	117	119		175	104	69	39.4%
合 計			540	244	250		345	229	167	48.4%

- 保育士の時間差勤務による延長保育や乳児保育、障害児保育、一時保育（里帰り出産含む）、保育園解放（キッズランド）等も実施して町民要望に応じています。
- 留守家庭における小学校の児童に対し平成 5 年度から、放課後対策として町内 3 か所に学童保育所を開設し、児童の健全育成に努めています。
- 核家族化や子育て情報の氾濫により子育てに不安や悩みを持つ保護者が増えるなか、平成 15 年度より日明保育園内に地域子育て支援センターを開設しています。
- 「逞しい江差っ子を育む地域連携プロジェクト」により、環境教育、青少年健全育成、放課後学習支援に関する取り組みを進めています。
- 江差町内の青少年健全育成に係る団体・機関によるネットワークを形成し、青少年問題協議会（町）や青少年健全育成会議（教委）において、青少年健全育成に関する取り組みを進めています。

【課題】

- ◆ 女性のパート就業が増えるなか、保育園に対する家庭のニーズも多様化しており、

子育て支援の多様な対応が求められています。

- ◆ 子育てに悩みや不安を抱える保護者に対し、相談機能の充実が課題となっています。
- ◆ 核家族化が進み、家庭や地域でも人と関わる経験が少ないまま成長する子どもが増えています。
- ◆ 基本的な生活習慣の欠如、食習慣の乱れ、自制心・規範意識の希薄化、運動能力の低下、コミュニケーション能力不足、小・中学校生活にうまく対応できない等の課題などが見られます。
- ◆ 青少年健全育成に関係するネットワークを深め、地域ぐるみで青少年の健全化に取り組んでいくことが必要です。

【課題解決に向けた基本方針】

- 町内北部に所在する保育園について、入園数や施設の老朽化、保育ニーズ等を総合的に勘案しながら施設整備を検討します。
- 少子化傾向に歯止めをかけるための、総合的な子育て支援環境の向上を図ります。
- 虐待や育児放棄による被害を防止します。
- 地域で子育て支援に取り組むシステムづくりを進めます。
- 青少年の健全育成に関する取り組みを地域ぐるみで進めます。
- 多子世帯に対する保育料（保育園・幼稚園）の負担軽減対策を講じます。

【具体的な施策】

子育て支援体制の充実	■指導の重点や指導内容を明確にした特色ある教育課程の編成実施・評価改善 ■多様な体験を通して自ら学ぼうとする意欲・態度の育成 ■異年齢集団や小・中学校、高齢者等との交流活動による人間関係の醸成 ■一人ひとりの発達段階に応じた支援の工夫や指導力の向上を図る研修の充実 ■基本的な生活習慣の形成を目指した家庭・地域等との連携強化 ■幼小連携の推進（特に特別支援教育分野） ■多様な子育て支援体制の検討 ■ネットワークによる虐待防止、育児放棄等への対応 ■子育て応援券の交付 ■第3子以降の保育料（保育園・幼稚園）無料化 ■児童・生徒の学校給食費の一部助成
家庭教育の支援	■出産・育児に対する不安を解消し、子育てを地域全体で支援できる体制づくり ■顔のわかる子育てサポート体制づくり（新生児から入学までの間のフォロー体制づくりや、母親のグループづくりなど保健師と保育園、幼稚園、学校との連携）
青少年健全育成の推進	■青少年の健全育成に関する関係機関のネットワークの充実・強化 ■ネットワークを活用した青少年健全育成に対する総合的な取り組みの推進

20. 保健

【現状】

〔成人保健〕

- 江差町の死因の第1位は悪性新生物であり、以下肺炎、心疾患、老衰、脳血管疾患が続いています。標準化死亡率(SMR)では、男性の肺がん、腎不全、女性の大腸がんによる死亡が有意に高くなっています。
- 医療費や健診の有所率では、高血圧、脂質異常、糖尿病、メタボ予備軍等の生活習慣に関連する疾患が多く、これらの健康課題と江差町の地区特性を分析すると、塩分の過剰摂取、運動不足、喫煙といった生活習慣が大きく関与している事がわかりました。

[表 18]江差町死因統計

	総数	1位	2位	3位	4位	5位
平成 25 年 死亡数	103	悪性新生物	心疾患	肺炎	老衰	脳血管疾患
		34	22	14	8	5
平成 26 年 死亡数	119	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	老衰
		41	18	15	7	6
平成 27 年 死亡数	93	悪性新生物	肺炎	心疾患	老衰	脳血管疾患
		27	17	10	8	5

(健康推進係調)

- 江差町の実態や課題、健康づくりのための取り組みについて、江差町健康増進計画策定の際のグループインタビューや町民との意見交換会により、町の人と協議、共通認識を図ることができました。
- 健康推進員によるノルディックウォーキングの推進活動、食生活改善推進協議会による食生活からの健康づくりなど、地区組織と連携しながら健康づくりの機運の底上げに取り組んでいます。

〔母子保健〕

- 出生数は減少傾向で、近年は45人前後で推移していますが、育児不安を抱える家庭、特定妊婦、成長発達に支援が必要なお子さん、要支援児童等への支援は増えており、健康な妊娠期、安全な出産、健やかな成長発達のためには、切れ目ない相談支援が重要になっています。
- 発達支援が必要なお子さんが利用できる社会資源が限られており、遊びを通して発達を促す教室の開催や保育園、幼稚園、福祉・教育部門、関係機関と連携、支援の質の向上を図りながら、子供たちが成長に合わせた支援を安定して受けられるような体制の整備を図っています。
- 子育て支援サポートサークル「キティ」の子育て広場では、小さな子どもを持つ保護者が交流する場、子育て相談の場となっています。

〔感染症対策〕

- ワクチンギャップの解消のため、関連法規が改正され定期接種の種類が増えました。現在2種類のワクチンの定期化も検討されており、今後も予防接種は大きく変化することが予想されます。
- 国内外で新たな感染症が発生しており、流行の早期把握、感染予防対策が重要となります。

【課題】

〔成人保健〕

- ◆ 心身ともに健康にすごせる「健康寿命」を伸ばすため、生活習慣病の予防、合併症による重症化を予防し、疾病の早期発見、早期治療の取り組みが必要です。
- ◆ 健康推進員や食生活改善推進協議会等の地区組織や各種団体、医療機関やと連携し、心身の健康づくりの気運の盛り上げのため取り組みが必要です。
- ◆ 特定健診やがん検診の受診率向上のために実施体制の充実や疾病予防の啓発等の対策が必要です。

〔母子保健〕

- ◆ 今後も親子が健康で楽しく生活できるように、妊娠期を含めた相談体制や乳幼児健診・相談、育児支援などの母子保健事業の充実が必要です。
- ◆ 子育て支援のための場所の確保、サポーターのスキルアップの機会の提供など、活動の支援が必要です。そのほか、地域全体で子育てを応援する体制が必要です。
- ◆ 健康な妊娠期、安全な出産、健やかな成長発達のために、切れ目ない支援のため、母子保健事業の充実が必要です。
- ◆ 親子の孤立、育児不安、虐待の予防のため、地域全体で子育てを応援する体制が必要です。

〔感染症対策〕

- ◆ 感染症予防のため、定期予防接種率の向上等の対策が必要です。
- ◆ 国内外で流行する様々な感染症の流行状況を把握し、江差町内での発症や流行を防ぐ必要があります。
- ◆ 安全な接種体制のもと予防接種を実施し、感染症の予防を図る必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 各年代に応じた健康づくり事業を推進します。
- 各種健診の受診率を向上し、疾病の未然防止に努めます。
- 保健・医療・福祉の連携を深め、住民の健康サポート体制を向上します。
- 心の健康をサポートする体制を充実させます。
- 出産や子育てに伴うきめこまやかな相談、サポート体制を充実させます。

【具体的な施策】

特定健診・各種がん検診の受診勧奨	■特定健診、胃肺大腸がん検診、前立腺がん検診、乳がん子宮がん検診の受診率の向上（受診勧奨重点地区への訪問勧奨、未受診者に対する受診勧奨の強化、健診実施体制の充実） ■後期高齢者医療被保険者・生活保護受給者を対象とした一般健診の実施 ■肝炎ウイルス検査の受診勧奨（5歳刻みの対象年齢の方への健診無料化） ■エキノコックス症検査の実施
健康づくり気運の盛り上げ	■健康づくりを進める地区組織の育成（食生活改善推進協議会の育成、健康推進員の各町内1人以上の配置） ■えさし（塩分差し替え）レシピ、えさしバトン体操の普及啓発を通し、疾病予防の啓発を図る ■食生活改善推進協議会や健康推進員と連携した健康教室の実施 ■健康推進員と協働によるノルディックウォーキングの普及推進 ■働き盛り世代を対象とした夜間の運動事業の実施
特定健診・各種がん検診の事後管理の徹底	■訪問指導の充実 ■各地区を巡回する健診結果説明会の実施 ■特定保健指導実施率向上対策（運動教室・栄養教室の実施） ■糖尿病性腎症を起因とする人工透析導入の予防（南檜山糖尿病重症化予防プロジェクトによるかかりつけ医と連携した保健指導の実施）
安心して出産できる環境の確保	■妊婦健康診査の実施による、妊娠期の健康の確保と早期支援の充実 ■学校と連携し、命の大切さを基盤とした健康教育の実施 ■安心して出産ができる環境の整備 ■先天性風疹症候群の予防のための予防接種費用助成や不妊治療費の助成
親子の健康の確保	■新生児訪問・乳幼児健診・歯科健診の推進 ■健診未受診者への対応の徹底 ■支援を必要としている親子の早期対応と相談体制の確保 ■福祉係との連携による療育の場の確保
安心して子育てできる環境の確保	■健康な妊娠期、安全な出産、健やかな成長発達のために、切れ目ない相談体制の充実 ■虐待の予防と早期発見、保護者支援 ■子育て支援グループへの支援の実施 ■関係機関や地域と連携した子育て支援の実施 ■研修等による、支援の質の向上
介護予防の推進	■介護予防の周知・啓発（気軽に教室等に参加できる環境づくり） ■地域全体で介護予防を実施できる環境の整備（地域組織への支援）
感染症対策の推進	■国内外の感染症の流行状況の早期把握・対応 ■感染症の予防、蔓延防止のための知識や情報の提供 ■予防接種の接種率を高めることにより感染症の予防を図る。 ■医療機関との連携により接種体制の整備・充実を図る。

21. 医療

【現状】

- 町内には道立病院が1か所、民間病院が1か所、医療診療所が2か所、歯科診療所が5か所あり、地域における二次医療と一次医療を担っています。

[表 19] 町内の医療機関(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	名 称	病床数				
		総数	一般	療養	精神	感染症
病 院	北海道立江差病院	198	146		48	4
	佐々木病院	60		60		
診療所	江差脳神経外科クリニック	4	4			
	道南勤医協江差診療所					
歯 科	増永歯科医院					
	和崎歯科医院					
	ホワイト歯科					
	なごみ歯科					
	岩坂歯科					
計		262	150	60	48	4

- 道立江差病院では、平成 26 年 3 月から条件付（35 歳未満・経産婦・正常分娩）で分娩が再開されましたが、初産婦の分娩は地元では対応できていません。
また、平成 26 年 10 月から看護師不足のため運用病床が 198 床から 152 床になっております。
- 江差脳神経外科クリニックでは、独自に救急体制をとっており、平成 21 年度からは近隣 4 町による共同支援を実施し、24 時間対応可能な救急受け入れ先として、超急性期脳卒中患者などの早期治療による障害の後遺症の軽減を図るための役割を果たしています。
- 平成 27 年 2 月から道南ドクターヘリの運行により、広域救急医療搬送体制が充実いたしました。
- 看護師確保対策として、看護職員養成修学資金貸与事業が開始され、今後地元医療機関への就職が期待されます。
- 休日医療体制については、檜山医師会に委託しておりますが、構成医師の減少により、各医療機関の負担が大きくなっております。

【課題】

- ◆ 高齢者の増加に伴う疾病構造の変化により、病院や病床のあり方が検討されており、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために地域医療の在り方や地域医療を守るについて、町民と共に考えていく必要があります。
- ◆ 地域包括ケアシステムにおいて医療は重要な要素であり、訪問診療や訪問看護、地域包括ケア病棟等の体制整備について検討していく必要があります。
- ◆ 救急医療体制については、救急救命士配置による高規格救急車が運行しており、今後も有資格者の確保を継続的に推進する必要があります。
- ◆ 休日医療体制については、檜山医師会に委託により実施してきておりますが、今後も近隣町及び医療機関と連携を図り、維持・継続していく必要があります。
- ◆ 看護師確保については、北海道や近隣町と連携を図り、看護職への関心を高め地元定着に向けての取り組みを検討していく必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 町民がいつでも適切な医療が受けられるよう、医療機関との連携を深め、地域医療の充実を図ります。
- 医師・看護師など医療従事者の確保を図ります。

【具体的な施策】

道立江差病院の医師確保と医療体制・機能の整備	■近隣町との連携による医師確保対策等の要請 ■医師研究資金貸付の継続 ■北海道等関係機関と連携協力による病院のあり方についての検討
継続可能な地域医療体制の確立	■救急医療、救急医療搬送体制の更なる整備 ■休日医療体制の維持、継続 ■インターネットを活用した医療連携の維持、継続
看護師等医療従事者の確保	■看護師養成校に在学し卒業後町内医療機関で従事する者に対する修学資金貸付の継続

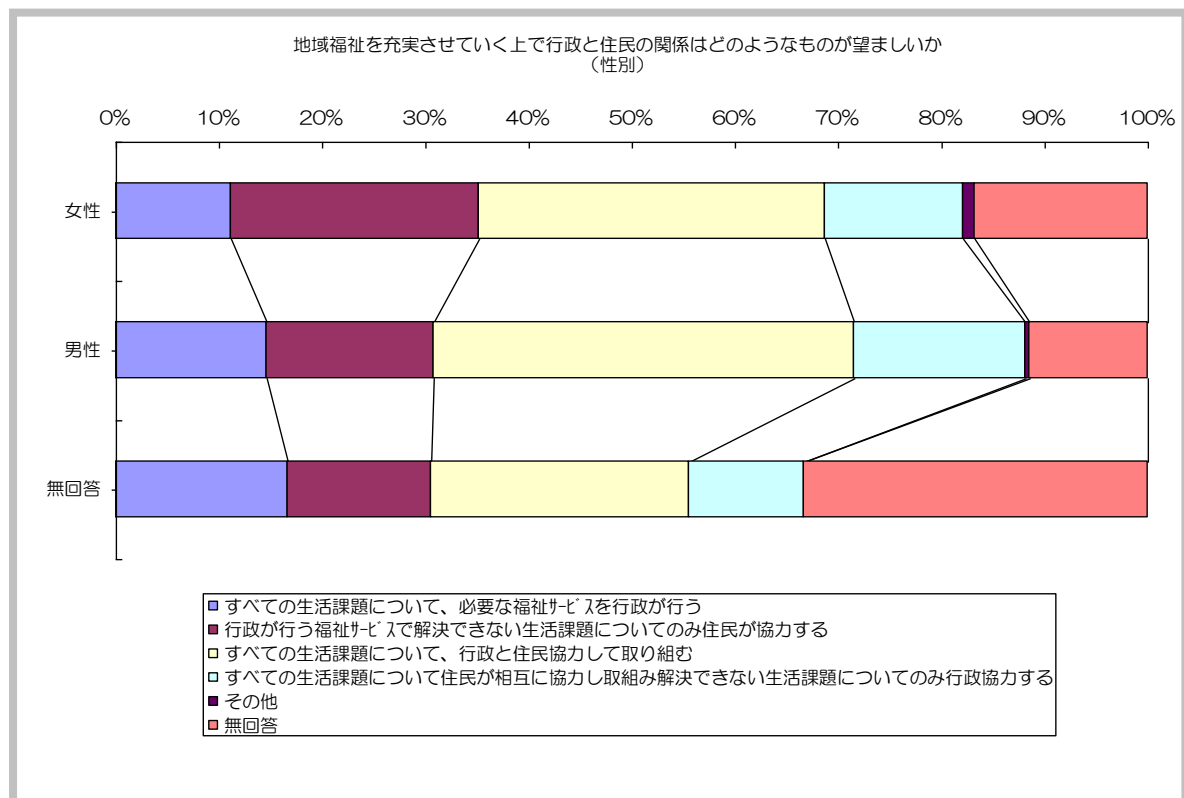
22. 地域福祉

【現状】

- 人口の減少と少子高齢化が進む今日、子どもから高齢者、障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた本町で安心して暮らし続けることのできる生活環境づくりが求められています。地域社会における福祉の問題に対し、地域住民や福祉関係者が相互に協力し取り組んでいこうという「地域福祉」の取り組みが全国的な課題となっています。このような中、本町では「地域福祉計画」を策定し、地域福祉に関する取り組みを進めています。

【課題】

- ◆ 社会福祉協議会と強いむすびつきがこれからの地域福祉を推進していく上で大変重要なことから「地域福祉計画」については、社会福祉協議会が策定する「地域福祉実践計画」と連携及び調整を図りながら福祉施策の推進に向けた策定が必要となります。
- ◆ 地域福祉に対する住民ニーズは多様化・複雑化しており、福祉活動も、保健・医療・介護などの多岐に渡っています。これらの関係機関や団体、地域住民が密接に連携協力を図ることが必要です。
- ◆ 要援護者が安心して地域での生活が送れるよう要援護者に係る情報の把握・共有及び支援の推進方策が求められています。こうした取組が災害時などの緊急事態の際の迅速かつ的確な要支援者の避難にもつながるため、地域住民の協力を得ながら要援護者を見守り支援する体制を整えておくことが必要です。
- ◆ きめ細かな福祉サービスの提供には、行政や社会福祉協議会だけでなく、地域住民、事業者、NPO法人、ボランティアなどが相互に協力してサービスの提供に取り組む必要があります。
- ◆ 悪質商法や詐欺的な手口（悪徳訪問販売など）から消費者、とくに高齢者や若年者を守っていくために、地域社会で見守りや、声をかけあうなど地域全体でフォローする仕組みが求められています。
- ◆ 「地域福祉と防災等に関する意識調査」及び「江差町高齢者実態調査」による諸課題を検討し、行政、社会福祉協議会、事業者、地域住民など、それぞれの適切な役割分担のもと、横断的に対応していくことが必要です。



(地域福祉と防災等に関する意識調査)

【課題解決に向けた基本方針】

- 介護や子育てを孤立させない環境づくりを進めます。
- 一人ひとりの思いやりが、見守りや支え合いの活動につながるまちづくりを進めます。
- 小地域ネットワークを充実し、地域で高齢者や障がい者、子どもを見守り支える地域福祉の支援体制を充実させます。

【具体的な施策】

地域福祉の意識づくり	■ 地域福祉の重要性に関する普及・啓発活動の推進 ■ 世代をつなぐ交流機会づくり、交流会への参加 ■ 子どもたちにボランティア意識を醸成する地域での取り組み
地域福祉の推進体制の充実	■ 社会福祉協議会との連携強化 ■ 町内会や自治会、民生委員児童委員連絡協議会などとの連携
地域福祉活動の推進	■ 地域住民の参加による多様な福祉活動の促進（地域で高齢者や障がい者、子どもを見守り支える地域福祉活動など） ■ 住民の自主的なボランティア組織づくり

23. 高齢者福祉

【現状】

- 65 歳以上の人口は、平成 27 年には 34%を超え、その 10 年後の平成 37 年には 40%を超えることが予想されています。

[表 20]65 歳以上人口構成比の推移

	昭和 40 年	50 年	55 年	60 年	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年	27 年
江差町	6.6	9.2	11.1	12.6	15.0	18.0	21.8	26.4	30.5	34.4
過疎地域 (全道)	5.3	9	11	13.5	17.2	21.4	24.7	28.1	-	-
過疎地域 (全国)	8.5	12.7	14.8	17	20.6	25.1	29.5	30.4	-	-
全 道	4.8	6.9	8.1	9.7	12	14.8	18.2	21.5	24.7	29.1
全 国	6.3	7.9	9.1	10.3	12	14.5	17.3	19.2	23.0	27.3

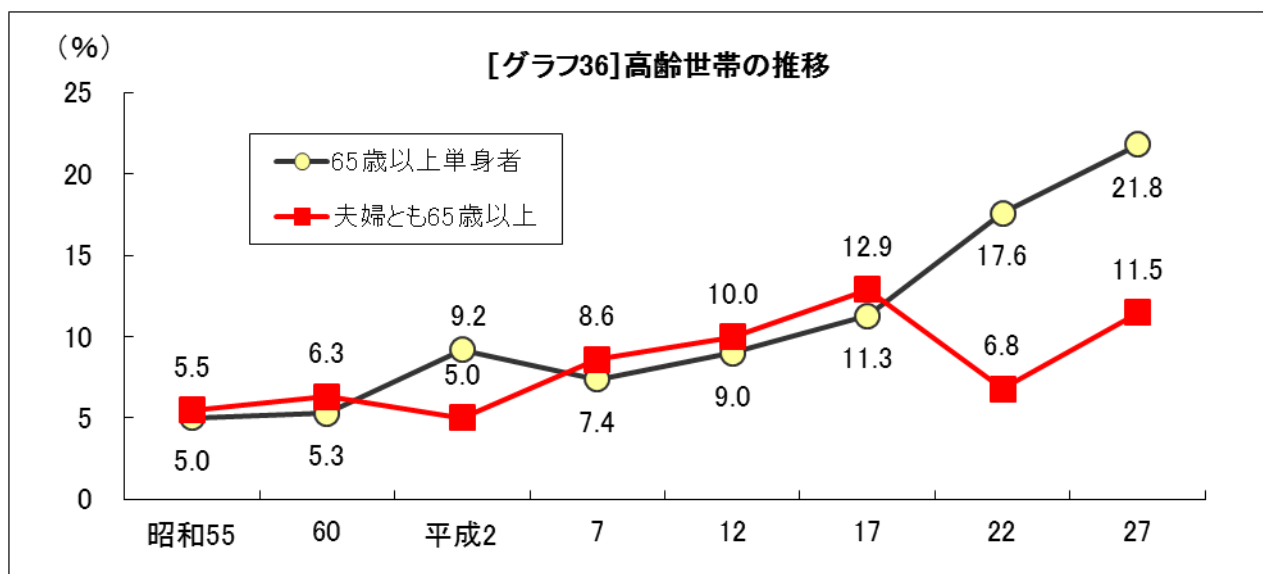
(国勢調査)

- 平成 27 年現在、全世帯の 21.8%が 65 歳以上の単身者（一人暮らし世帯）で、今後も更に増加することが予想されています。このような中、高齢者の「老後」に対する考え方も多様化しており、老人ホームやグループホームなどへの入所を希望する高齢者も多くいる一方で、住み慣れた地域、住み慣れた家で老後を過ごしたいと考える高齢者もいます。

[表 21]高齢者世帯の推移

	一般世帯	高齢者世帯数		世帯内訳（全世帯構成比）					
			率(%)	単身者(世帯数.%)		夫婦とも(世帯数.%)		その他(世帯数.%)	
昭和 55 年	4,398	967	20.0	219	5.0	243	5.5	505	11.5
昭和 60 年	4,373	1,226	28.0	232	5.3	277	6.3	757	17.3
平成 2 年	4,332	1,406	32.5	400	9.2	215	5.0	791	18.3
平成 7 年	4,365	1,318	30.2	324	7.4	374	8.6	620	14.2
平成 12 年	4,523	1,562	34.5	409	9.0	453	10.0	700	15.5
平成 17 年	4,267	1,661	38.9	484	11.3	550	12.9	627	14.7
	全世帯数								
平成 22 年	4,351	1,480	34.0	767	17.6	294	6.8	419	9.6
平成 27 年	4,350	1,976	45.4	947	21.8	502	11.5	527	12.1

(国勢調査、H22・27 年は 3 月末住民基本台帳)



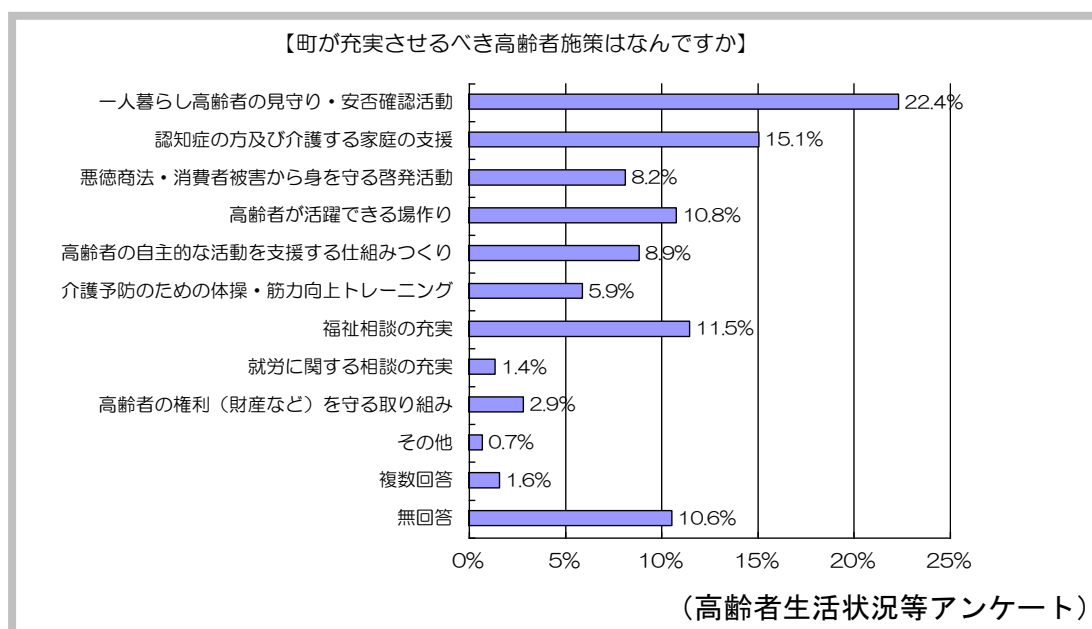
(国勢調査・H22・27年は3月末住民基本台帳)

- 町内には、高齢者の入居施設は、介護保険施設や養護老人ホームのほか、グループホームなどがあります。
- 養護老人ホーム「ひのき荘」については、移管先法人が決定し、柳崎地区への移転改築に向けた準備を取り進め、平成32年中での開設を目指しております。
- 在宅型総合福祉施設「まるやま」、高齢者生きがい交流センターがあり、介護サービスの提供や地域の高齢者を対象に介護予防事業を行っています。施設では、「トレーニングコーナー開放事業」を実施し、自主的に介護予防が出来る環境の提供も行っています。
- 介護予防事業は、各地区でも展開しており、気心の知れた方々が集まりやすい住み慣れた各地区の会館で、運動機能向上や認知症予防等のプログラムも実施しております。見守り体制の構築では、地縁組織や地域住民の見守りに加え、「高齢者見守り支え合いネットワーク事業」を展開し、官民協力した支援体制の構築を進めています。
- 在宅生活を支援するため、交通費助成、緊急通報装置の設置、除雪サービス、ぬくもり温泉へのバス送迎事業などを行っています。
- 健康づくり、学習、交流の場として、シニアカレッジ江差学園の運営、老人クラブや高齢者事業団の運営に対する支援、保健予防事業等を推進しています。

【課題】

- ◆ 独居や老夫婦のみの高齢者世帯が増加し、老老介護や家族のみで介護を担う負担が大きくなっている現状にあります。災害時の避難行動要支援者対策、日常の安否確認などを含め、地域住民の協力を得て高齢者を見守る取組が求められています。
- ◆ 養護老人ホーム「ひのき荘」については、移管先法人への現施設の譲渡及び運営、並びに新たな施設の建設に向け、各種法令に基づく諸手続きや運営体制、施設整備財源等について、北海道及び法人との綿密な協議・調整が必要です。
- ◆ シルバーハウジングなど高齢者向けの住宅整備が必要です。
- ◆ 高齢化が進む中、介護予防事業の拡大にともなう場所及び人員の確保が必要です。また、認知症高齢者対策として初期に関わる体制整備や地域住民の支え合い体制構築のための施策を進めていく必要があります。

- ◆ 元気な高齢者の中には、働く場や社会参加の場を求めている人が多いです。これらの高齢者が社会に出るきっかけをつくる取り組みも必要です。
- ◆ 老人クラブや高齢者事業団については、会員の固定化・高齢化が進行し、減少傾向にあります。高齢者の地域活動を支える老人クラブ、働く場としての高齢者事業団の活動の重要性を認識し、会員数の増加に向けた取組を団体等とも連携しながら進めていく必要があります。



【課題解決に向けた基本方針】

- 一人暮らし老人や高齢者同士の世帯（老老世帯）への支援対策を進めます。
- 効果的な介護予防事業を実施します。
- 高齢者が社会や地域で活動するために必要な支援を実施します。
- 高齢になっても住み慣れた江差町で暮らし続けられるよう、医療・介護・住まい・地域が一体となる地域包括ケアシステムの構築を進めます。

【具体的な施策】

高齢者福祉の推進体制の充実	■社会福祉委員（民生委員）や社会福祉協議会、介護事業所などの関係機関との連携 ■独居高齢者等の安否確認のための体制・方策の検討 ■災害時における避難行動要支援者の援護体制の確立（避難行動要支援者名簿の作成）
高齢者の見守り体制の充実	■高齢者等安否確認事業の推進 ■一人暮らしの高齢者の生活をサポートする地域住民の取り組み ■高齢者の外出、ふれあいの機会づくり（地域食堂など）
高齢者福祉施設の充実	■養護老人ホームひのき荘の移管先法人への現施設の譲渡及び新たな施設の開設に向けた協議 ■在宅型総合福祉施設「まるやま」、および高齢者生きがい交流センターの施設の効率的な活用 ■ぬくもり保養センターの活用

高齢者の社会参加の促進	■老人クラブ活動や高齢者事業団の活動についてのPRなど会員増加に向けた取組 ■世代間交流やリーダー育成などを通じた老人クラブの新規会員の加入促進 ■高齢者リーダー育成事業、世代間交流事業の推進 ■高齢者が働く場や社会参加の場を見つけるための支援
地域包括ケアシステムの構築	■医療介護の専門職と地域住民が結びつく共有ツールを活用できる仕組みづくり ■住民主体の活動が活発化できる生活体制整備 ■見守り支え合いネットワークを官民相互で協力し合う組織の推進 ■介護予防を各地区で自主的に取り組むための体制整備 ■認知症対策への取り組みの推進（予防・治療・理解・支え合う地域づくり） ■家族介護への支援 ■高齢者の住まいについての実態把握と支援体制の整備

24. 障がい者福祉

【現状】

- 平成 18 年に「障害者自立支援法」が施行され、平成 25 年 4 月には障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に改正され、障がい福祉サービスや地域生活支援事業の提供体制の一層の充実を図るとともに児童福祉法に定める障がいのある子どもに対する支援に対する取り組みを進めています。
- 身体障害者手帳を持つ方が 554 人、療育手帳を持つ方が 179 人、精神障害者保健福祉手帳も持つ方が 35 人います。（平成 27 年度末現在）

[表 22] 身体障害者手帳所持者数の推移（各年度末現在）

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
障 が い 程 度 別	1 級	178	179	179	186	171
	2 級	100	107	100	90	84
	3 級	78	79	81	85	83
	4 級	117	129	141	140	137
	5 級	44	45	46	48	48
	6 級	39	40	37	36	31
合 計		556	579	584	585	554
障 が い 種 別	視覚障がい	39	39	38	36	34
	聴覚・平衡機能障がい	50	53	51	48	43
	音声・言語・そしゃく機能障がい	4	4	5	5	6
	肢体不自由・運動機能障がい	345	361	354	349	334
	内部障がい	117	122	136	147	137
合 計		555	579	584	585	554

（資料：檜山振興局）

- 障がい程度別でみると、最重度である 1 級が最も多く、次いで 4 級となっています。
- 知的障がい者については、町内に社会福祉法人江差福祉会による複数の就労支援事業所の整備が進んでおり、知的障がい者の社会参加・職業訓練・就業自立への取組がなされています。精神障がい者については、手帳所持者は少ないものの、自立支援医療（精神通院）を受給している方が数多くいます。
- 平成 20 年 12 月に地域自立支援協議会を立ち上げ、相談支援体制の強化と関係機関のネットワークの構築を図っています。また、障がい福祉計画に基づき、サービスの保障、就労移行促進、相談支援体制の充実に努めています。
- 町内に居宅介護の事業所が複数あり、福祉サービスを提供しています。また、社会福祉法人江差福祉会により知的障がい者の入所支援施設やグループホームなどの居住の場などがあります。

[表 23] 障がい者福祉サービス等給付費決算額の推移

(単位：千円)

決算額		金額内訳				
		居住系サービス	日中活動系サービス	訪問系サービス	短期入所	その他
H25 年度	466,560	148,746	289,803	11,805	10,666	5,540
H26 年度	463,211	153,025	281,395	11,674	8,682	8,435
H27 年度	493,275	167,873	296,128	11,102	8,056	10,116

(各年度決算資料)

【課題】

- ◆ 障がいのある方が、住み慣れた地域で自立した生活を送るために、ライフステージに応じて、障がい者自身が望むサービス等が利用できるよう、町やサービス事業者などが情報収集やニーズを十分に把握し、サービス等を提供できる体制の整備・充実を図ることが必要です。
- ◆ 障がいに応じたサービス等を提供するため、利用者に対して各サービス等の周知を行い、制度を理解しやすい環境づくりが求められます。
- ◆ 介護する家族のためのレスパイト支援※のためのサービス基盤（短期入所、日中一時支援など）の確保が課題となっています。

※在宅で介護している家族を癒すため、一時的に介護を代替し、リフレッシュを図ってもらう家族支援サービスです。

【課題解決に向けた基本方針】

- 障がいの早期発見と支援につながる取り組みを強化します。
- 障がい者の日常生活を総合的にサポートできる体制を充実させます。
- 障がい者が地域で活躍できる環境づくりを進めます。
- 介護する家族を支援する体制づくりを進めます。

【具体的な施策】

障がい者福祉の推進体制の充実	■障がい福祉に関する制度周知（パンフレット作成） ■相談支援体制の強化 ■障がい者団体等の支援 ■地域自立支援協議会の活用 ■サービス基盤の整備に向けた関係機関との協議・連携（レスパイト※支援のサービス） ■地域自立支援協議会、相談支援センター、就業・生活支援センター、発達支援センター、ハローワークなどとの連携
あゆみ共同作業所の充実（地域活動支援センター）	■活動の支援及び施設機能の充実を継続的に推進
子どもの発達支援	■乳幼児の検診の充実 ■障がいのある子どもを早期に適切な療育につなげるため、成長

	段階に応じた療育支援の充実 ■保健担当や上ノ国町子ども発達支援センターとの連携強化 ■学校教育における特別支援教育の充実
相談支援体制の強化	■障がいのある方やその家族等からの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護に必要な支援の充実

25. 低所得者福祉、人権

【現状】

[低所得者福祉]

- 死別や離婚などにより、児童を抱えた母子・父子世帯が増加し、その年齢も若年化の傾向にあります。
- 生活保護世帯については、社会経済情勢の低迷もあり、増加の傾向にあります。

[人権]

- 江差町では人権擁護委員法に基づき、4名の人権擁護委員が法務大臣からの委嘱を受け、人権擁護に係る職務を行っています。
- 児童への虐待やネグレクトなどのケースについては、平成 21 年 3 月に「要保護児童対策地域協議会」が設置されており、関係機関との連携のもとに個別ケースへの対応が図られています。
- 認知症や知的・精神障がいなどにより判断能力が不十分な方々の保護、支援のための成年後見制度の利用支援にあたっては、「江差町成年後見制度利用支援事業実施要綱」を定め、それぞれの所管する担当課において、実施体制を構築しています。

【課題】

[低所得者福祉]

- ◆ 生活保護率で比較すると、檜山管内で最も高い状況にあります。
- ◆ 児童を抱えた母子・父子世帯では経済的、社会的、さらには精神的にも不安定な状況にあることが多く、保健、福祉、教育など総合的な支援が求められています。
- ◆ 長引く景気の低迷や地域経済の落ち込みによる雇用環境の悪化、児童を抱えた離婚による母子家庭や高齢者世帯の増加など、経済的な不安を抱える低所得者層に対しても、総合的な支援が求められています。

[表 24] 生活保護状況

(単位：人、世帯)

地 域	住民基本台帳 人口 平成 28 年 11 月末	被保護 世帯数	被保護 人員	世 帯 類 型					保護率 (%)
				高齢	母子	障害	傷病	その他	
江差町	8,098	266	365	126	21	24	59	36	45.0
上ノ国町	5,147	165	223	101	13	12	31	8	43.2
厚沢部町	4,110	79	102	53	2	6	14	4	24.8
乙部町	3,918	76	95	40	3	5	16	12	24.2
奥尻町	2,808	54	73	36	2	7	7	2	26.0
今金町	5,556	81	111	46	3	3	11	18	19.9
せたな町	8,457	207	261	127	7	14	27	32	30.7
檜山管内	38,094	928	1,230	529	51	71	165	112	32.2

(資料：檜山振興局)

[人権]

- ◆ 児童への虐待やネグレクトなどのケースについて、保健担当や児童相談所などの関係機関などとも連携し、虐待が疑われるケースの早期発見、早期対応に努めていく必要があります。
- ◆ 成年後見制度の周知に努め、支援を必要としている人がこの制度を利用することができるように努めていく必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 増加する生活保護世帯への対応など低所得者の生活支援と自立を促進します。
- 児童や高齢者、障がい者等の人権を守る取り組みを進めます。

【具体的な施策】

低所得者福祉	■ 民生委員や町内会、関係機関などと連携を図り、援護を必要とする世帯の把握に努めます。 ■ 低所得者の生活の安定と向上を図るため、各種貸付制度の有効活用に努めます。
人権養護の推進	■ 要保護児童対策地域協議会の運営（保健担当、児童相談所、学校などとの連携、ケースの早期発見、早期対応） ■ 成年後見制度の利用促進（町要綱の制度周知） ■ 法務局・人権擁護委員との連携による啓発活動の推進 ■ お互いの人権を尊重する意識づくり、子どもへの教育 ■ 地域人権啓発活動活性化事業の実施 (人権啓発物品の配布、小中学生への啓発物品配布など)

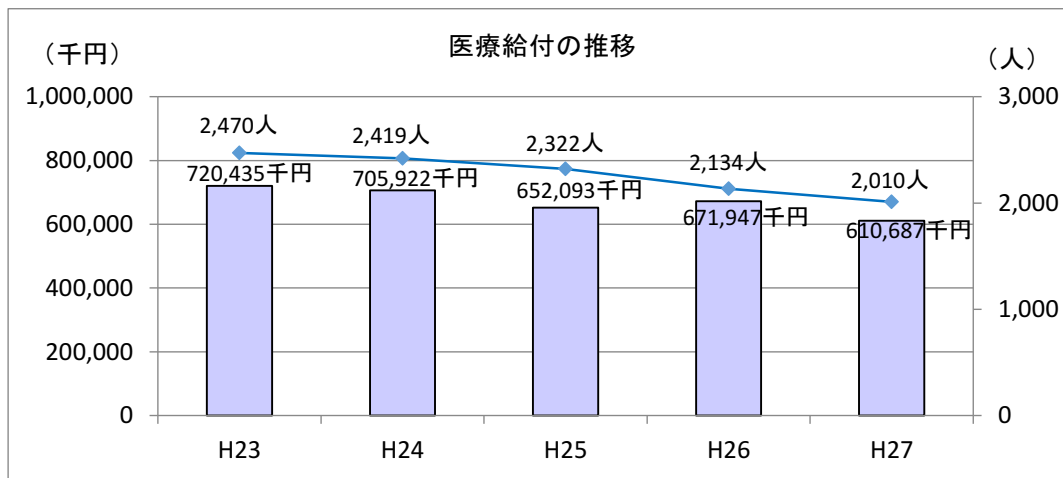
26. 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険

【現状】

〔国民健康保険〕

- 少子高齢化の進展による現代世帯の負担増や医療技術の高度化などにより医療費は増加を続け、国民健康保険の運営は厳しさを増しています。
- このような状況下、持続可能な医療保険制度を構築するため、都道府県が市町村とともに国保の運営を担う新たな国保制度が平成30年度より開始します。

〔グラフ 37〕 医療給付の推移



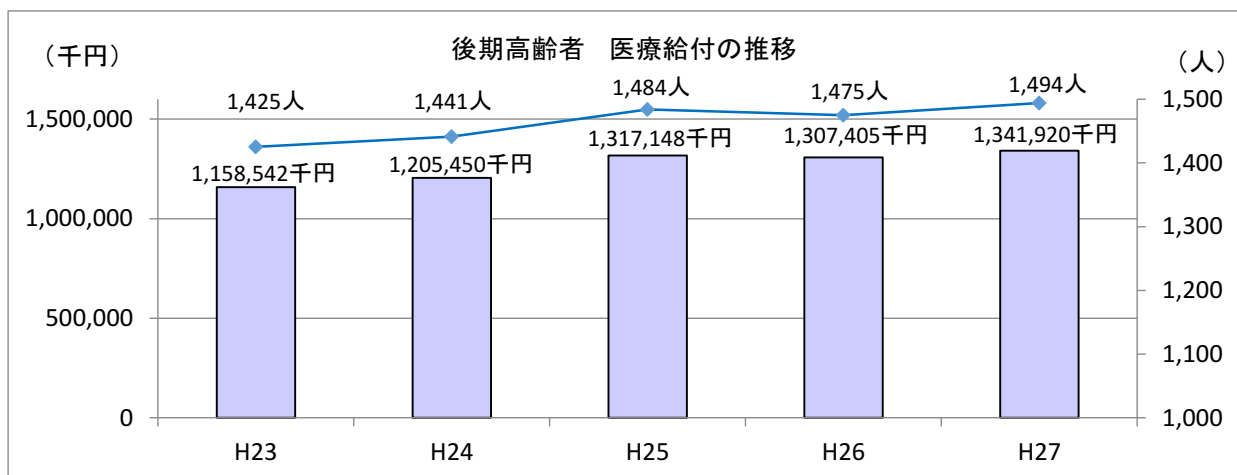
〔表 25〕一人当たり医療給付費の推移

	平成 23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
一人当たり給付費 (千円)	291.7	291.8	280.8	314.9	303.8

〔後期高齢者医療〕

- 後期高齢者医療は平成20年度に広域連合が運営主体となりスタートしました。

〔グラフ 38〕 後期高齢者の医療給付の推移

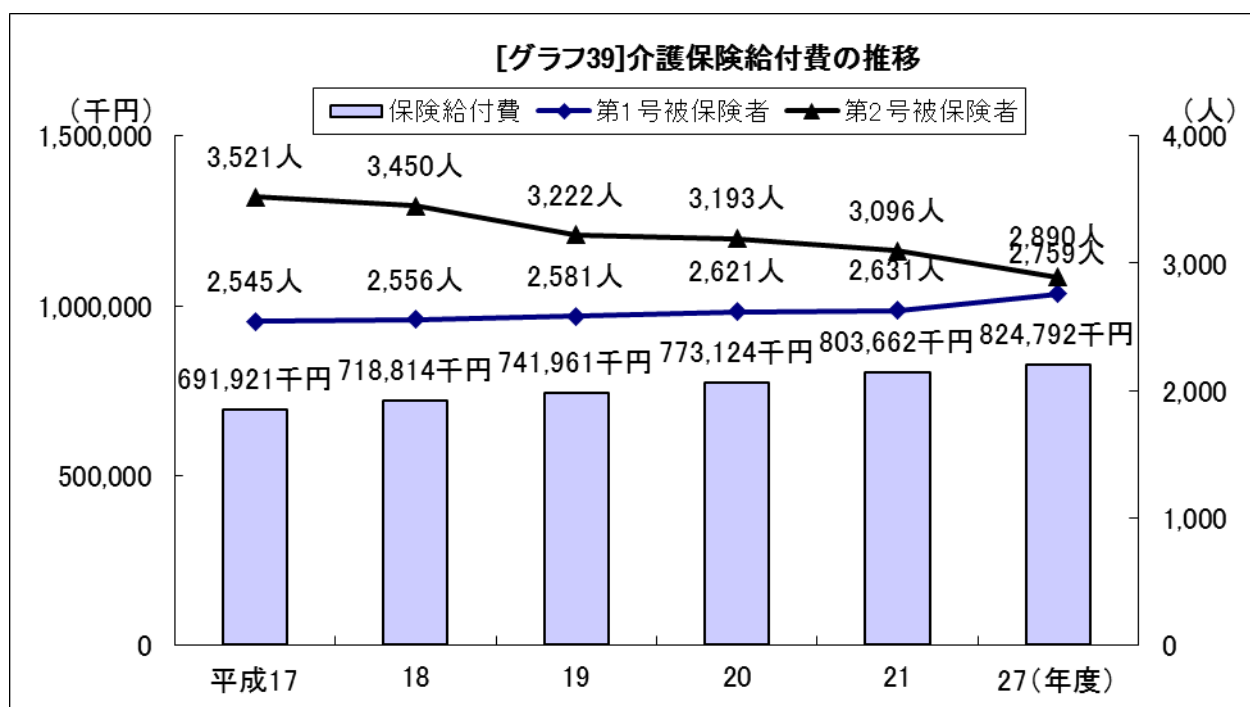


[表 26] 一人当たり後期高齢者の医療給付費の推移

	平成 23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
一人当たり給付費 (千円)	813.0	836.5	887.6	886.4	898.2

[介護保険]

- 人口は減少する一方、高齢者は増加し、高齢化率は 34%を越えています。
- 介護事業所が増えると介護給付費も増加する傾向にあると言われる中、当町には施設サービスとして特別養護老人ホーム 130 床、老人保健施設 80 床、地域密着ケアハウス 20 床があり、その費用は全国平均より 5 割高の状況です。居宅サービスについては全国平均並みですが、全道的には 3 割以上高い状況です。
- 介護給付費が増加し続け、保険料の増高と公費負担の増加が続いています。



[表 27] 一人当たり介護保険給付費の推移

	平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	27 年度
一人当たり給付費 (千円)	114.1	119.7	127.9	133.0	140.3	146.0

【課題】

- ◆ 平成 30 年度からの新たな国保制度の施行に向けて、国保事務の連携やシステム体制を構築し、スムーズな移行が必要です。
- ◆ 国民健康保険税の滞納額が多額となっており、未納解消に向けた対策が重要となっています。
- ◆ 一部の介護事業所の定員が充足していない状況に変わり、介護保険制度改正に伴う報酬単価の引き下げによる経営状況の悪化が増している現状となっています。また、医療介護の現場で働く専門職員不足が地域課題となっており、介護保険サービスが

十分に行き届かない状況にあります。そのため、医療介護の専門的な支援が必要な方々が適切にサービスを受けることができるよう、医療介護専門職の資質向上を目的とした取り組みや適正化を図ることが必要です。

- ◆ 高齢者対策は、横断的に介護保険の対象年齢に到達する前に、健康教育、健康づくりのための運動に対する取組の支援が必要です。

【課題解決に向けた基本方針】

- 国民健康保険事業、介護保険事業などの健全運営に向けた取り組みを進めます。
- 元気で生活できる高齢者ための健康づくりの取組により、高齢者医療費の削減を図ります。
- 保健分野と社会教育のスポーツ活動などと連携し、介護の予防につながる意識を啓発します。
- 高齢者対策はトータルで実施していくこととし、元気な高齢者の課題は組織的連携（福祉、保健、社会教育など）で取り組みます。

【具体的な施策】

医療費の抑制	■各種健診制度の周知 ■特定健診受診率の向上（平成24年目標＝65%に向けた対応、メタボ対策） ■健康推進員の配置、受診券配布と制度周知 ■アンケート調査の実施、定期通院者等検査データの活用 ■レセプト点検の実施
国民健康保険税の収納率の向上	■収納体制の強化 ■嘱託徴収員の配置、全庁体制による臨戸徴収、口座振替の推進、徴収技術の向上 ■滞納処分の強化 ■マニュアル（滞納処理要領）の策定、不動産、債権等の調査及び差押え ■滞納整理機構、檜山振興局等関係機関との連携
介護保険事業運営の健全運営	■介護給付適正化推進事業の実施 ■指導・監査の実施（実地指導の実施及び立会）
介護保険サービスの充実	■指導・監査の実施（道指定含む） ■質確保のための学習の機会の充実 ■介護予防事業の充実（一般高齢者及び軽度者が受けられるサービスの充実） ■介護予防のためのサービス計画書作成の推進
介護予防の啓発	■パンフレットの作成 ■介護事業所に対する啓発 ■健康づくりによる地域住民と協働した活動と介護予防の連携による啓発

27. 生涯学習（社会教育、図書館、スポーツ、文化振興、文化財・博物館活動）

【現状】

〔社会教育〕

- 江差町の文化遺産や歴史、自然環境など地域にある数多くの素材が、ふるさと学習や自然体験活動等多様化する各世代の学習機会に活用されています。

〔図書館〕

- 図書館は平成2年に文化会館に併設し、専用の移動図書館車も配備しました。道立図書館とのネットワークが整備され江差町図書館から道立図書館の蔵書を取り寄せることが可能になり、利用者に好評です。
- 働く世代にも図書館を利用しやすいよう、午前9時から午後5時までの開館時間を週2回午後7時まで延長しています。

〔表 28〕図書館の利用状況の推移

（冊、人）

	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	貸出数	利用者数	貸出数	利用者数	貸出数	利用者数	貸出数	利用者数	貸出数	利用者数
図書館	26,525	10,254	25,057	9,933	22,430	9,312	22,210	9,562	22,418	9,256
移動図書館	4,481	1,576	4,644	1,536	4,298	1,732	5,019	2,197	5,793	2,917
計	31,006	11,830	29,701	11,469	26,728	11,044	27,229	11,759	28,211	12,173

〔スポーツ〕

- スポーツ施設として、マリーナ施設、温水プール、運動公園があります。運動公園にはテニスコート、野球場、多目的広場、芝生広場及びサブグラウンドなどがあります。

〔文化振興〕

- 日本を代表する民謡の一つである江差追分は、戦後まもなく発足した江差追分会の地道で粘り強い活動により今日に引き継がれています。現在会員数 3,200 有余人を誇る江差追分会は、国内はもとより海外にも支部があり、発展と普及に寄与しています。
- 平成2年にオープンした江差町文化会館は大ホール（734 席）と小ホール、図書館をもち、特に大ホールは近隣町民も含めた文化芸能の鑑賞機会の場合、全道及び全国レベルの大会開催の場合、コンベンションホールなどに利用されています。

〔表 29〕文化会館の利用人数の推移

（人）

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
大ホール	10,206	8,864	13,004	12,582	11,587	11,482	14,016
小ホール	10,432	8,611	9,071	11,069	7,788	7,148	7,794
会議室	884	1,049	758	771	1,008	468	809
計	21,522	18,524	22,833	24,422	20,383	19,098	22,619

[文化財・博物館活動]

- 江差町には、「ヒノキアスナロ及びアオトドマツ自生地」「旧中村家住宅」「江差追分」「姥神大神宮渡御祭」など、数多くの有形・無形の文化遺産が遺されています。これまでに国2件、道11件、町34件の文化財指定が行なわれています。
- これらの文化遺産を保護・活用していくためのマスタープランとして、平成28年度に「江差町歴史文化基本構想」を策定しました。

【課題】

[社会教育]

- ◆ 地域における学習の充実を図るため、指導者の育成と確保が課題となっています。
- ◆ 世代間交流などによる地域力の更なる向上が求められています。

[図書館]

- ◆ 生涯学習を支えるため、図書館の機能充実が求められており、図書館検索システムを導入し、蔵書管理のデータベース化と検索システムでの公開が必要です。
- ◆ 移動図書館車は全域サービスのために不可欠で、車両の更新を検討する必要があります。

[スポーツ]

- ◆ スポーツ施設の維持補修の計画的な実施、利用者数の増加、利便性向上等が課題となっています。
- ◆ 運動公園やマリナーを活かした各種大会やスポーツ合宿の誘致が期待されていますが、宿泊施設の整備が大きな課題となっています。

[文化振興]

- ◆ 江差追分会の活動は江差町民の「宝」であり、今後は更にこの活動を推進する必要があります。
- ◆ 江差町文化協会の活動充実と、江差町文化会館の利用促進を進めていくことが必要です。

[文化財・博物館活動]

- ◆ 策定を終えた「江差町歴史文化基本構想」の考え方に基づいた文化遺産の保存・活用を進めていくことが必要です。
- ◆ 旧檜山爾志郡役所（江差町郷土資料館）については、江差町で所蔵する資料の保存・調査研究・展示・教育普及などを行う博物館施設として、更に活用を図っていくことが必要です。
- ◆ 町内には多くの郷土芸能がありますが、後継者不足から消えつつあるものもあり、その保存伝承も緊急の課題となっています。

【課題解決に向けた基本方針】

- 生涯学習の成果をまちづくりに生かせるしくみや退職者の生きがいがづくり、仲間づくりにつながるしくみなど、生涯学習の推進体制を充実させます。
- 地域づくり、人づくりをめざす社会教育を推進します。
- 図書館が住民の知的要求に応えるため、課題解決を支援する利用者サービスの質的向上

と利用促進策として量的向上に取り組みます。

- 健康で楽しく、さわやかに生きる生涯スポーツを充実させます。
- 社会教育施設の整備と活動の充実を進めます。
- 「江差追分」をはじめ地域に根ざした文化を振興し、歴史ある文化遺産を子どもたちに継承します。
- 「江差町歴史文化基本構想」で掲げた「歴史が暮らしにとけこみ「生活のリズム」を刻むまち」というめざす姿に向けて、町民と行政が連携しながら継続的に取り組みます。

【具体的な施策】

生涯学習の推進体制の確立	■多様なテーマで生涯学習に取り組むための横断的な連携体制の強化 ■新江差町教育推進計画（H28～32年）に基づくトータル的な教育の推進
生涯学習関連施設の充実、有効活用	■生涯学習関連施設の効率的な運営管理方法の検討 ■文化会館の有効活用策 ■図書館のサービス機能の充実と利用促進
社会教育の推進	■子どもたちの夢を育み、地域全体で支える青少年・家庭教育の充実 ■活気があり、人々が支えあい安心して生きる成人教育の充実 ■学び続け、自らを高め、明日を拓く読書推進活動の充実
図書館活動の推進	■図書館のサービス機能の充実と利用促進 ■図書館検索システム導入の検討 ■移動図書館車の更新の検討
生涯スポーツの推進	■スポーツ・レクリエーション活動の促進（体育団体、少年団の活動促進、活動の場の確保） ■スポーツ活動が実践できる環境整備 ■スポーツ施設を活かした大会の誘致 ■スポーツ指導者、地域リーダーの養成 ■健康で楽しく、さわやかに生きる生涯スポーツの充実
郷土芸能等の伝承	■江差追分の保存伝承、後継者育成（「江差追分」の子どもたちへの継承事業） ■江差追分会の充実強化 ■無形民俗文化財の保存伝承
文化振興の推進	■江差文化協会事業の充実（文化祭、みちくさ事業） ■ふるさと江差の文化を高め、心豊かに生きる芸術文化活動の充実
ふるさと「江差」を学ぶ機会の充実	■ふるさと江差発見事業（江差への関心、地元愛の醸成） ■江差の特色を生かした冒険王、少年団活動支援事業、読み聞かせ、学校図書との連携事業 ■シニア江差学園、郷土誌講座等 ■ふるさとの遺産を伝えて活かす文化財・博物館活動の充実
「江差町歴史文化基本構想」の具体化	■文化遺産（「江差のお宝」）のデータベース化 ■認定した関連文化財群（「宝箱」）の一体的な保存・活用

28. 学校教育

【現状】

- 学校施設は幼稚園 2（民間 1）、小学校 3 校、中学校 2 校、道立高校 1 校があります。
- 平成 19 年度に小学校 3 校を統合し「江差北小学校」を、平成 14 年度に中学校 3 校を統合し「江差北中学校」をそれぞれ開校しました。
- 学社融合の基、郷土愛を育む教育を推進しています。

[表 30] 学校別児童・生徒数の状況（平成 28 年 5 月 1 日現在）

		学年別児童・生徒数								前年数 (H27)	前年度 増減率
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援	計		
小学校	江 差	25	25	29	24	22	28	10	163	167	-2.4%
	南 が 丘	12	17	14	8	16	12	3	82	89	-7.9%
	江差北	11	7	15	12	12	18	9	84	87	-3.4%
	計	48	49	58	44	50	58	22	329	343	-4.1%
中学校	江 差	33	48	39				9	129	140	-7.9%
	江 差 北	16	18	26				3	63	67	-6.0%
	計	49	66	65				12	192	207	-7.2%
合計	5校								521	550	-5.3%

（学校基本調査）

- 小・中学校では、社会の変化に対応できる「生きる力」の育成を最重点に据え、「確かな学力」「豊かな心」「たくましい健やかな心身」の育成を教育活動の三本柱として推進しています。また、年度の重点や最重要課題を町民にも示し、教育活動の活性化と内容の充実を図っています。
- 小中学校 9 年間を通した学びの連続性を確保していくため、江差北小・中学校での「小中一貫教育」の推進と江差中学校区 3 校における「小中連携教育」の充実に向けた取組を推進しています。
- 基礎学力向上対策会議を開催し、児童生徒の基礎学力の向上を図っています。
- 特別支援教育の推進について、全小学校へ支援員を配置し、障害のある児童への適切な取組を推進しています。
- 少子化による幼稚園児の減少が続いています。

【課題】

- ◆ 教職員の住宅整備については小修理を中心に順次整備を行っていますが、老朽住宅が多く、教職員の住宅ニーズと乖離しており、自宅所有者や共稼ぎによる他町からの通勤者が増加し、空き家が増えています。今後の教職員住宅のあり方について検討が必要になっています。また、教頭住宅が不足している状況です。
- ◆ 近年、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な教育を必要とする児童生徒が増加しており、特別支援教育の充実が求められています。
- ◆ 生涯学習の基礎を培うという観点から、学校・家庭・地域が有する教育機能をより一層発揮し、相互に補完することが求められています。また、学力向上・いじめ・

不登校・非行問題など、多くの課題が山積している渦中であって、江差町の主体性や独自性・地域性を損なうことなく、江差町の未来を担う「人づくり（江差っ子づくり）」のため、学校、家庭、地域、教育行政が一体となり、より質の高い教育の実現を目指して総意と英知を結集する必要があります。

- ◆ 老朽校舎等の整備が求められています。
- ◆ 江差北小中学校の将来（小中一貫型小学校・中学校、義務教育学校）像の検討
- ◆ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入に向けた検討
- ◆ 江差・上ノ国・厚沢部の3町で組織されている江差町ほか2町学校給食組合の給食センターの施設や設備は老朽化が進んでおり整備を計画的に進め、安全で美味しい給食づくりにつとめ、食育の推進を図る必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 施設設備の整備・更新を計画的に進めます。
- 家庭・地域に信頼され、魅力ある小学校・中学校教育の充実を図ります。
- 特別支援教育の充実を図ります。
- いじめ・不登校への対策を充実させます。
- 地域住民の参加協力による地域色のある教育機会（コミュニティ・スクール）を提供します。
- 町立幼稚園児の募集停止、廃園を行います。

【具体的な施策】

幼児教育の推進	■一人ひとりの人間形成の基礎を培う幼児教育の充実
学校教育関連施設の整備	■老朽校舎整備の促進 ■教職員住宅の整備並びに教職員住宅のあり方の検討 ■老朽化した給食センターの施設や設備の整備促進
小・中学校教育の充実	■創意と活力に満ちた学校づくりと学力の向上を目指す教育の推進（読書の習慣化等の推進） ■ふるさと江差に学ぶ特色ある教育活動の推進（ふるさと江差発見事業や江差追分・尺八学習等の推進） ■思いやりと自らを律する心を育てる生徒指導の充実（いじめや不登校などの未然防止等の推進） ■外国語並びに国際理解教育の充実（英語指導助手配置） ■豊かな人間性の育成を目指す道徳教育の充実（命の大切さの学習等の推進） ■健やかな心と身体を育てる健康・安全指導の充実（運動の生活化や教育相談体制の整備等の推進） ■教育的ニーズに応じて自立・社会参加を促す特別支援教育の充実（江差町特別支援教育連絡会議の充実等の推進） ■校内研修の充実と教職員の資質の向上（実践的指導力を高める校内研修等の推進） ■北小・中学校小中一貫教育の推進（小中9年間の教科カリキュラムの確立・実践等の推進）
高等学校の維持	■単位制の充実及び檜山第1学区全体での間口維持方策の検討
家庭・地域の教育力の向上	■家庭・地域・学校と連携し、江差に学び、江差と歩む「江差っ子」の育成

29. 交流、移住・定住、国際化対応

【現状】

- 当町は能登からの移住者が多く、江差町能登会が結成され、その後、縁故調査をきっかけに交流が深まり、1998年4月に友好都市提携を結んでいます。1998年11月には江差追分珠洲支部が設立されました。
- 江差町はその歴史文化の育みの中から、北前船や江差追分をテーマにした全国交流を行ってきました。

【課題】

- ◆ 渡島半島南西部の新たなパートナーづくりと観光を中心としたネットワークを整備し共通PRを通して全体的な底上げを図らなければなりません。
- ◆ 今後も、行政レベルだけにとどまらず町民レベルにまで交流が浸透し、文化や歴史が息づく交流とさせ、真のネットワークに発展させる必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- 地域固有の資源・財産を活かした交流の推進し、必要に応じて、これまでの交流の見直し、更なる交流を推進します。
- 行政主導の交流から、民間主体の交流の促進への転換を図ります。
- スタッフ、受け入れ組織の育成など、交流を支える人材育成を推進します。
- 交流イベント、定住や移住など、地域の活性化につながる交流を推進します。

【具体的な施策】

友好都市、姉妹都市との交流の推進	■友好都市提携能登半島（珠洲市）との交流の推進
文化を通じた交流の推進	■江差追分支部自治体との交流の推進
国際交流の推進	■国際社会に対応した地域づくり
地域の活性化につながる交流の推進	■交流イベントの充実 ■定住や移住につながる交流の推進 ■地域おこし協力隊配置による地域活性化及び移住・定住推進 ■定住移住を含めた若者交流の推進

30. コミュニティ、まちづくり

【現状】

- 当町の全世帯に占める高齢者一人暮らし世帯及び高齢者のみの世帯の割合は約 30% となっています。
- 町内には 32 の町内会、自治会があり、それぞれの地域で、さまざまな活動を実施しています。

【課題】

- ◆ 高齢者が地域で可能な限り自立した生活を送るためには、福祉・消費・教育・文化などさまざまな分野で、地域が高齢者を支えるシステムづくりが必要です。
- ◆ 少子化と核家族化が進行するなかで、地域がどのように子育てに関していくのかということも、今後の大きな課題となってきます。
- ◆ さまざまな地域活動（ボランティア活動、子ども会・老人クラブ・郷土芸能伝承など）の蓄積を生かしながら、コミュニティ活動のステップアップを図る必要があります。
- ◆ 町内会の担い手となる人材が不足し、高齢化が進んでいます。
- ◆ まちづくり活動について行政に依存しているところがあり、町内にいる人材が活動にむすびついていないことがあります。また、行政と住民との間で「行政はサービスの供給者」「町民はサービスの需要者」という意識の違いがあります。
- ◆ 行政だけでなく、町民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」を支援していく必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- コミュニティ施設の維持管理とともに、コミュニティ活動の活性化を図ります。
- 高齢化が進み、町内会等の地域活動の維持が困難な地区への対応策を進めます。
- 住民の自主的な活動を促進し、地域の課題を住民の力で解決していくしくみづくりを進めます。
- 地域別の組織（コミュニティ）のほか、課題別（環境保全・子育て・高齢者見守りなど）のまちづくり活動組織の育成を図ります。
- 性別に関わらず、家庭や地域、社会でだれもが活躍できるよう「男女共同参画基本計画」の策定に取り組み、男女がともに協働で進めるまちづくりを推進します。
- 若者による様々な取り組みを支援し、地域の活性化を図ります。

【具体的な施策】

コミュニティ活動の促進	■各種団体との連携、幅広い広報活動などによるコミュニティ意識の高揚 ■子ども会・町内会・老人クラブなどの地域組織の活動の活性化、連携促進 ■各組織の相互交流活動の活発化
-------------	--

	■地域協力員活動の推進 ■集会施設の適正な維持補修
集会施設等の適正な維持管理の推進	
まちづくり活動の活性化	■課題別のまちづくり活動組織の育成（環境保全・子育て・高齢者見守りなど） ■まちづくり推進交付金の活用 ■北海道教育大学とのまちづくりの推進 ■地域活性化協力隊など地域の若者の活動を支援
男女共同参画によるまちづくりの推進	■男女共同参画基本計画の策定 ■男女共同参画社会形成のための意識づくり ■あらゆる分野への男女共同参画の促進 ■家庭生活の充実と地域の交流を深めるまちづくりの推進

第4章 身の丈にあった行政運営の推進

31. 広報・広聴

【現状】

- 広報紙を通じ地域情報を発信しているほか、テーマごとに町民と町長が意見交換をする「まちづくり懇話会」などを通じて、住民との意見交換を進めています。これらの公聴活動を通して、数多くの意見や要請、要望などが町に寄せられ、町政に反映されています。
- 情報の公開にあたっては、情報公開条例に基づいて、まちづくり情報を提供しています。
- 町ではホームページを開設し、町内外への情報提供に努めています。

【課題】

- ◆ 広報えさは全戸配布されていますが、月1回の発行のため、タイムリーな記事を掲載できない場合があります。
- ◆ 行政側のお知らせが多く、町民主体の取組の記事が少ないため、町内で活躍している人材の発掘や紹介を広報で実施していくことが必要です。
- ◆ まちづくりの課題について、町民とともに考える仕組み作りとしての広報の活用が課題となっています。
- ◆ ホームページの有効的な活用方法について、検討する必要があります。

【課題解決に向けた基本方針】

- まちづくり情報を共有し、行政と住民がお互いに任せきりの関係にならないよう、広報や広聴を充実させます。
- 日頃から住民と行政が地域の課題を共有し、解決に向けた意見交換や取り組みの協議が行える体制を充実させます。
- 若者・転入者・町外者など、多様な年齢、立場の人から意見を聞き、取り込む風土を醸成します。
- 住民と行政が協働でまちづくりを進める場を拡充させます。
- 地方自治法改正の動向に留意し、町民意見反映や町政への参画方法などについて、調査研究を進めます。

【具体的な施策】

広報の充実	■ 広報紙内容の充実 ■ ホームページの定期的な更新 ■ 広報紙やホームページへの住民参加の拡大 ■ 広報モニターの実施
広聴の充実	■ まちづくり懇話会の開催、参加者拡大に向けた工夫（住民が参加しやすい開催方法など） ■ 誰もが参加し、まちづくりの意見交換ができる場づくり ■ 住民から寄せられたまちづくりに関する意見への対応の充実（広報紙やホームページへの掲載など）
協働のまちづくりの推進	■ 協働のまちづくりで進める取り組みの充実 ■ 住民の意見を取り入れた事務事業の実施方法などの検討 ■ まちづくり懇話会の実施

32. 行財政、広域行政

【現状】

〔行政〕

- 平成 27 年 4 月 1 日現在の職員数は 103 人ですが、町財政の状況からここ数年採用を控え行政のスリム化に努めています。

〔表 31〕職員数（退職者数と採用者数）の推移 (人)

	H18 年	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年
同年 3 月 31 日までの退職者数	7	8	4	3	10	6	6	6	6	7
同年 4 月 1 日新規採用者数	2	2	3	1	4	2	5	6	2	8
同年 4 月 1 日現在職員者数	126	120	119	117	111	107	106	106	102	103

〔表 32〕職員の年齢構成

	合計	18～ 19 歳	20～ 25 歳	26～ 29 歳	30～ 35 歳	36～ 39 歳	40～ 45 歳	46～ 49 歳	50～ 55 歳	56～ 59 歳
H27 年 4 月 1 日現在職員数	103	2	14	11	9	12	23	13	12	7
年 齢 構 成 割 合	100.0%	1.9%	13.6%	10.7%	8.7%	11.7%	23.3%	12.6%	11.7%	6.8%

〔財政〕

- 平成 27 年度の普通会計歳入総額は 5,769,499 千円、経常一般財源は 3,398,528 千円で歳入総額に占める割合は 58.9%です。一般財源のうち地方税は 880,208 千円（15.3%）、地方交付税は 2,487,713 千円（43.1%）です。地方債は 469,839 千円（8.1%）です。
- 歳出総額は 5,424,508 千円ですが、義務的経費は 2,231,703 千円（41.1%）と高く、経常収支比率は 88.5%と弾力性の低い歳出構造となっています。
- 地方債現在高は 6,289,172 千円と、標準財政規模の 3,507,004 千円の 1.8 倍を超しており、この償還が財政圧迫の要因となっています。
- 平成 20 年度決算での実質公債費比率が 28.6%と早期健全化基準を超え、「早期健全化団体」となり、「財政健全化計画書（平成 21～22 年度）」を策定し財政健全化を図ってきました。平成 27 年度決算では実質公債費比率が 14.2%（昨年度比▲0.7%）となり、財政健全化が着実に進んでいます。将来負担比率については 78.6%（昨年度比▲16.5%）となっています。

[表 33] 経常収支比率の推移

(単位：％)

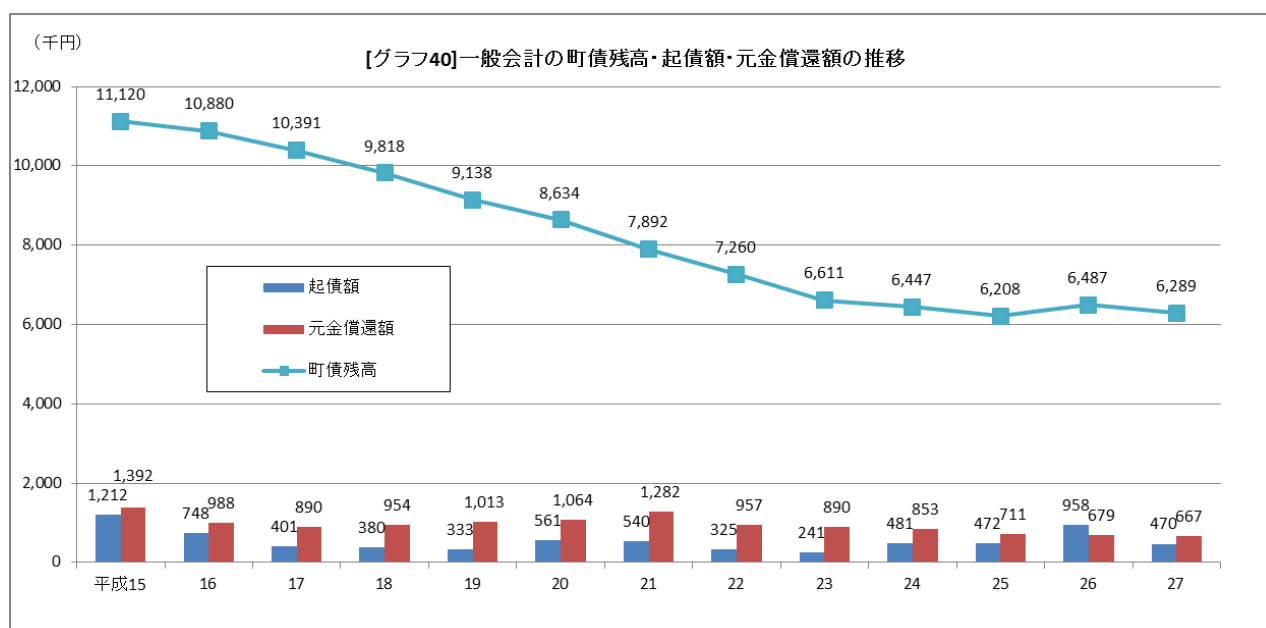
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
江差町	92.1	93.5	93.3	92.5	94.9
全道市町村平均	91.8	91.1	92.0	92.1	91.2
全国市町村平均	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
江差町	83.6	87.4	86.2	90.5	88.3
全道市町村平均	87.5	88.9	88.2	87.3	89.5
全国市町村平均	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
江差町	88.5				
全道市町村平均	※				
全国市町村平均	※				

※平成 27 年度の全道及び全国の平均は平成 28 年 10 月時点で未発表

[表 34] 健全化判断比率

(単位：％)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
数 値	平成 21 年度	—	—	27.7	206.6
	平成 22 年度	—	—	24.3	162.7
	平成 23 年度	—	—	20.0	116.4
	平成 24 年度	—	—	16.8	103.4
	平成 25 年度	—	—	15.6	89.1
	平成 26 年度	—	—	14.9	95.1
	平成 27 年度	—	—	14.2	78.6
早期健全化基準		15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準		20.0	40.0	35.0	



〔広域行政〕

- 広域行政については、昭和 39 年に檜山青年の家組合、昭和 46 年に檜山地区広域圏振興協議会、昭和 49 年には檜山広域消防組合等の一部事務組合をそれぞれ檜山管内 10 町で発足し、平成 2 年には複合事務組合としての檜山広域行政組合として再発足させましたが、熊石町と八雲町の合併や、きたひやま町合併により、現在、構成町は 7 町となりました。
- ゴミ処理とし尿の共同処理は昭和 44 年に南部 5 町（江差町・上ノ国町・厚沢部町・乙部町・熊石町（現在八雲町））で設立した南部桧山衛生処理組合において実施されています。
- 学校給食については上ノ国町、厚沢部町との 3 町による学校給食組合（昭和 45 年設立）において行っています。
- 平成 2 年には管内 7 町の出資で第 3 セクター檜山観光物産振興公社を設立し特産品を販売していましたが、平成 21 年に販売不振による売上が減少し、廃止されました。

【課題】

〔行政〕

- ◆ 行政改革の取組を継続して実施し、事務事業の見直し、民間委託等の推進、定員管理、給与等の適正化等について、継続的に取り組んでく必要があります。
- ◆ 中堅層の構成比が低い状態にあるため、職員の能力向上対策が課題となっています。
- ◆ マイナンバー制度の施行にあたり、地方自治体の情報セキュリティに係る抜本的な対策と整備をする必要があります。

[財政]

- ◆ 財政健全化について、計画期間が平成23年度で終了しましたが、その後も、健全財政の確立に向け、継続的に取組を推進していく必要があります。
- ◆ 地方公共団体の資産や債務、費用の管理などについて統一的・体系的な整備をし、財務諸表4表（貸借対照表や損益計算書など）を作成して住民に公開する公会計制度について、江差町においても導入を検討する必要があります。

[広域行政]

- ◆ 地域主権推進改革の動向による、国の出先機関の統廃合、道州制改革、檜山振興局の広域事務の取扱、町村への権限移譲の動きなどが、広域行政の今後の情勢については、大きく変容してくことが想定されているが、町村の果たすべき役割と、広域で取り組むべきことについて、方向性を慎重に検討していく必要があります。
- ◆ 平成29年9月から厚沢部町が学校給食組合から脱退するため、江差町・上ノ国町の2町の組合運営への影響や施設の老朽化が課題となっています。

【課題解決に向けた基本方針】

- 行財政改革についての取組を引き続き実施していきます。
- 地方分権の進展に伴い、より一層の責任ある財政運営や財務情報の開示を進めます。
- 実質公債費比率が18%（起債についての協議不要）を上回ることがないように、継続的に財政再建に取り組む、持続可能な行政運営をめざします。
- 新公会計制度に基づいた財務諸表4表（貸借対照表や損益計算書など）を平成29年度末までに作成し、公表します。
- 権限委譲の取り組み、特区構想や地域再生計画など地域主権改革に向けた取り組みを進めます。
- 近隣自治体とともに広域連携の在り方や広域自立圏構想について検討します。
- 地方自治体の情報セキュリティに係る抜本的な対策のための整備を進めます。

【具体的な施策】

行財政運営の推進	■行政運営にかかる効率的な取り組み ■一体化や統合によるサービス機能向上のための組織機構改革の実施 ■民間委託等の推進 ■職員定数、給与等の適正化 ■資質向上のための職員研修の実施
財政健全化の推進	■財政健全化に向け、起債繰上償還財源の確保 ■財政状況等の情報についての公表
広域行政の推進	■広域連携に向けた取組の推進 ■広域事務の取扱についての協議 ■権限移譲について、町民の利益につながる事務の受入についての検討 ■情報セキュリティに係る抜本的な対策のための整備

33. 計画の推進

財政収支を踏まえた実施計画の策定

- 具体的な取り組みを事業化して進めるためには、町の財政の健全化をはかりながら必要な財源を確保していくことが重要です。
- この計画では、「基本計画」に掲げている各施策を推進する具体的な事業をまとめた「実施計画」を別に策定することとしています。また、「実施計画」については、身の丈（財政状況）に合った事業を計画的に推進していく内容とします。
- また、3年分の計画内容を毎年見直すことにより、事業の実施状況の確認と予算の管理を行い、町の財政収支との整合をはかりながら、この計画を着実に進めていきます。

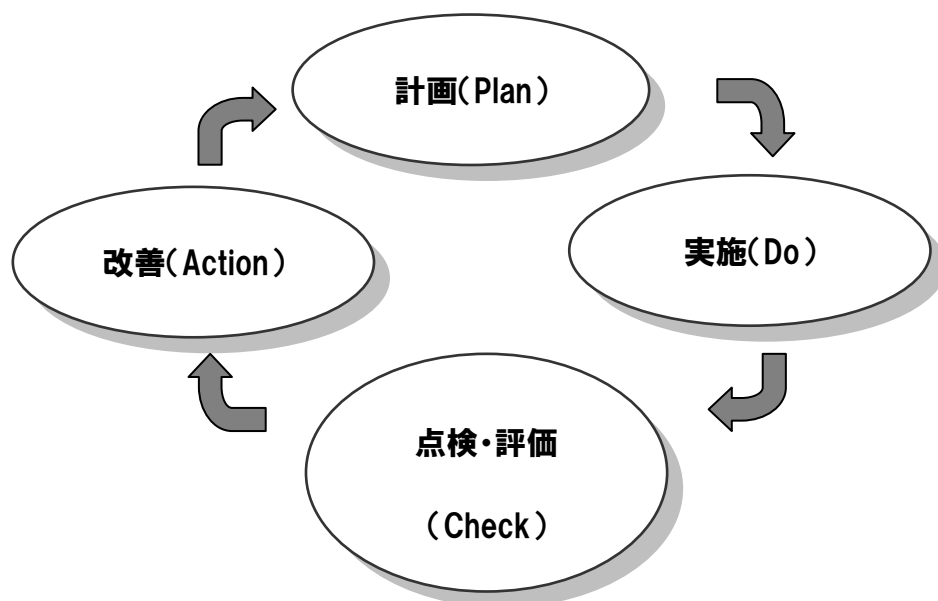
成果指標の設定

- 施策の達成度を行政だけでなく住民にも示しながら、内容を検証するための成果指標（ものさし）については、江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図ることとします。
- 成果指標の検証については、総合戦略検証作業と同時に実施してまいります。

計画の効果的な推進

- 「基本計画」に掲げた施策を、限られた財源で計画的に進め、成果を生みだしていくには、実施効果を検証しつつ、推進方法や優先順位を常に考えながら取り組んでいくことが重要です。
- そのためには、総合計画を策定し（Plan）、計画に沿った施策を進め（Do）、進捗や効果の検証、成果指標の評価などを行い（Check）、必要に応じて推進方法や優先順位を改善し（Action）、計画に反映していくという「PDCA サイクル」によって、計画を進めていくよう努めます。

《 PDCAサイクル 》



さまざまな立場から計画を見つめ、意見を交わす推進体制の確立

- この計画は、町が主体となって進めるもの以外に、町民や各種団体、民間事業者などが主体となるもの、各主体が相互に協力して進めるものなど、さまざまな主体による取り組みで構成しています。
- 推進管理も含め、この計画を進めていくためには、当町に関わるさまざまな主体が、町とともにこの計画を共有し、対等な立場で互いに意見を交わし協力し合える場を持つことが望ましいことから、執行状況についての検証、確認について、必要に応じて協議していくこととします。

評価をふまえた計画の見直し

- 「基本計画」については、社会・経済情勢や財政状況の変化に対応するため、後期5年間を見直すこととしていますが、見直す際には、前期5年間の実績やそれらに対する住民の評価、成果指標の達成状況などを踏まえることとします。
- このほか、抜本的な制度改正や国における政策の動向などにより、この計画に大きな変更が必要になる場合は、計画の見直しを検討します。